



令和4年度当初予算案

令和4年2月17日（木） 知事記者レク資料



1 府政運営の基本方針等

2 当初予算案の概要

3 政策創造の方向性（重点分野）



1 府政運営の基本方針

令和4年度当初予算においては、新型コロナウイルス感染症から府民の命と暮らしを守り、社会経済活動を回復させることに加え、2025年大阪・関西万博のインパクト等を活用した成長・飛躍をめざす

世界の中で躍動し、成長し続ける大阪

万博のレガシーを継承したさらなる飛躍



万博をインパクトとした再生・成長

感染症対策と社会経済活動の両立

感染症対策の徹底

経済・雇用の回復

セーフティネットの充実



1

成長に向けた長期的な方向性 (イメージ)

副首都・大阪の実現

国際金融都市の実現

リニア中央新幹線大阪開業

北陸新幹線大阪開業

なにわ筋線の整備

2030

大阪モノレール延伸

2029

IR開業

淀川左岸線（2期）の整備

2026



大阪公立大学森之宮キャンパス開所

2025

大阪・関西万博

空飛ぶクルマの実用化

うめきた2期先行まちびらき

2024

中之島4丁目未来医療国際拠点オープン

2023

G7関係閣僚会合開催（誘致中）

2022

大阪公立大学開学、スーパーシティ区域指定（提案中）

※数字は年度（「大阪モノレール延伸」のみ年）



1 府政運営の基本方針等

2 当初予算案の概要

3 政策創造の方向性（重点分野）



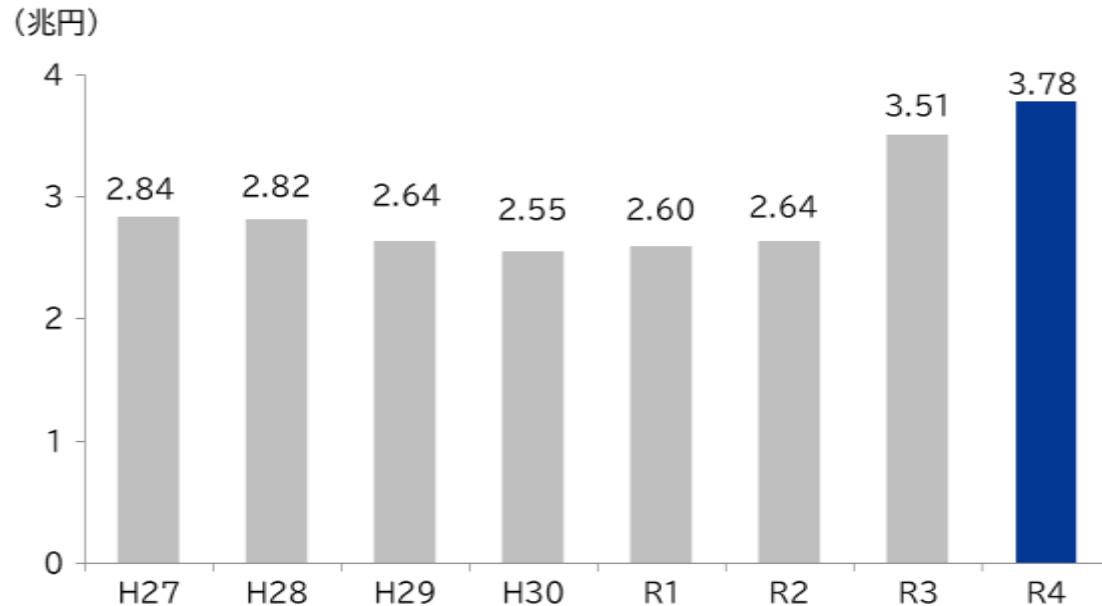
令和4年度当初予算額

「府民の命とくらしを守る」「大阪の再生・成長」に重点化、財政規律の堅持

当初予算	令和3年度	令和4年度	増減額	前年度比
一般会計	3兆 5,086 億円	3兆 7,798 億円	+ 2,712億円	+ 7.7%
特別会計	2兆 8,505 億円	2兆 9,087 億円	+ 582億円	+ 2.0%

※ 各表において、端数処理のため計と内訳が一致しない場合がある

当初予算額（一般会計）の推移



※当初予算額（一般会計）は地方消費税清算後ベース

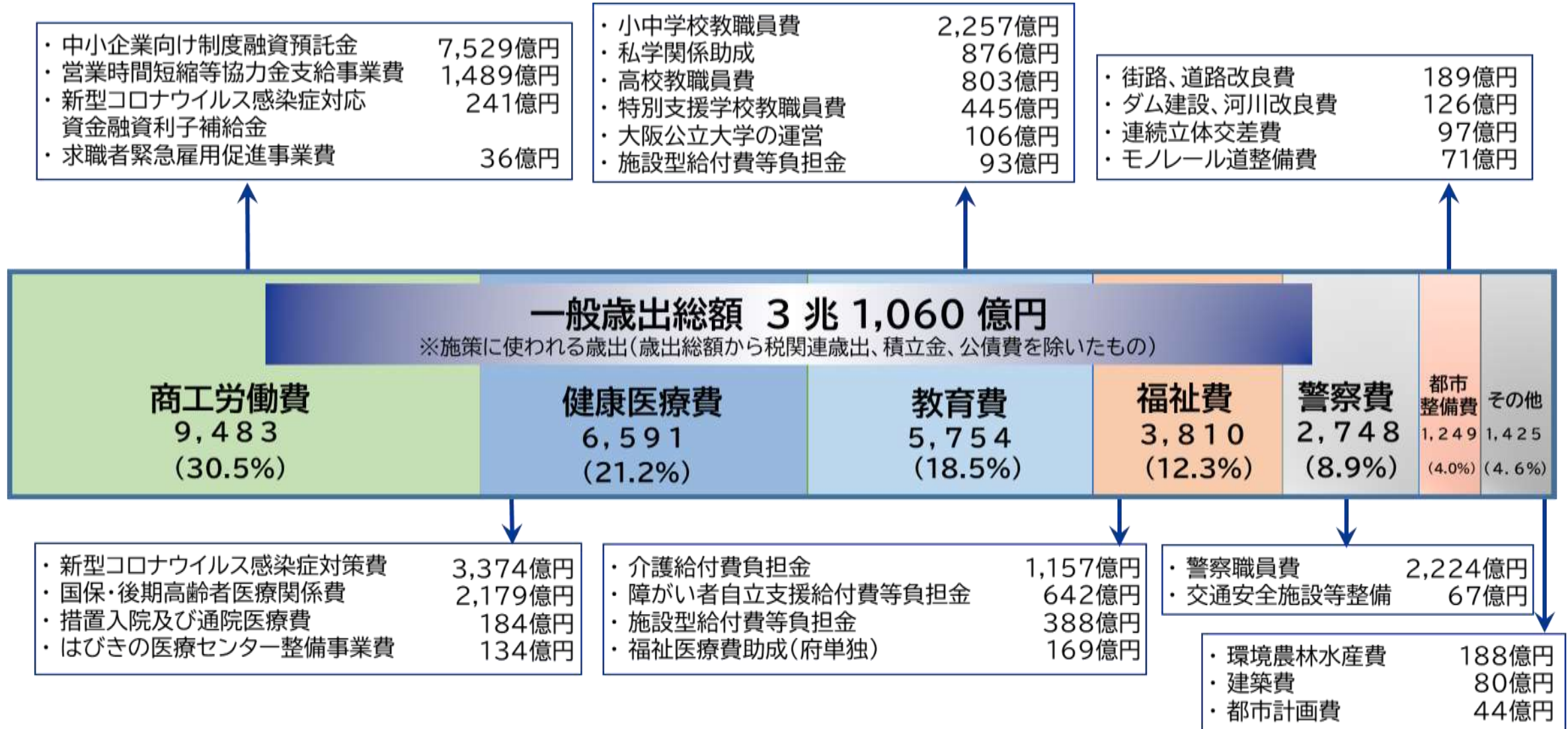
一般会計の予算規模はR3当初比
+ 2,712億円程度の増

主な増減要因（一般会計）

- 新型コロナウイルス感染症対策費 + 1,703億円
- 営業時間短縮等協力金支給事業費 + 1,489億円
- 中小企業向け制度融資に係る預託金 ▲ 1,384億円



一般歳出の内訳



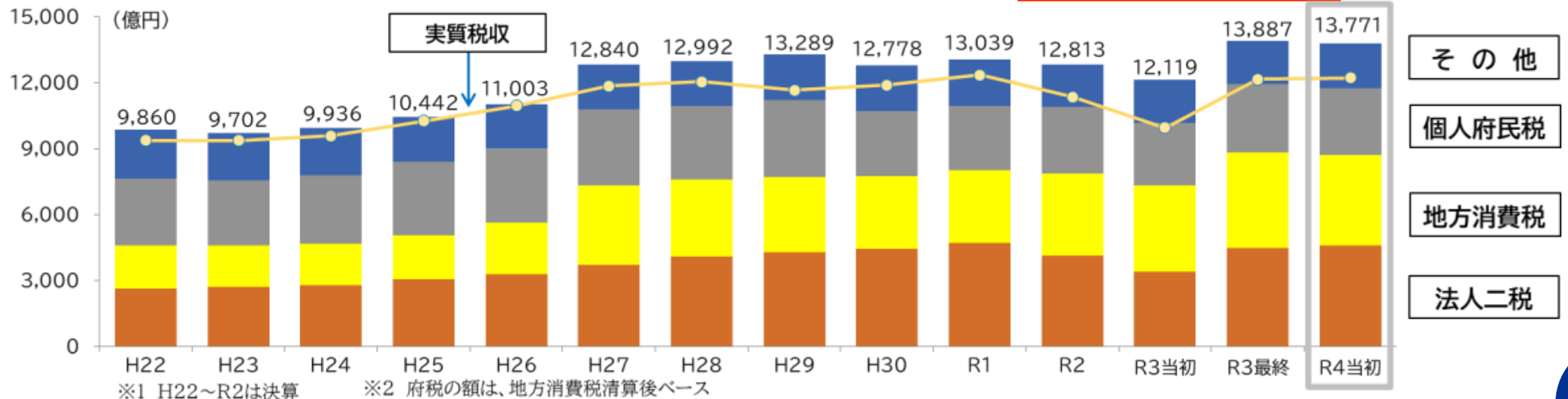


府税収入の動向

- 府税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響によりR3当初は大幅減を見込んだが、R3最終では回復し、R4当初は府税収入及び実質税収ともに概ね横ばい
- 感染症による影響や原材料価格の動向等による景気の下振れリスクがあるなど、今後も予断を許さない状況

※ 実質税収は、(府税+譲与税+精算金収入)-(税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等)

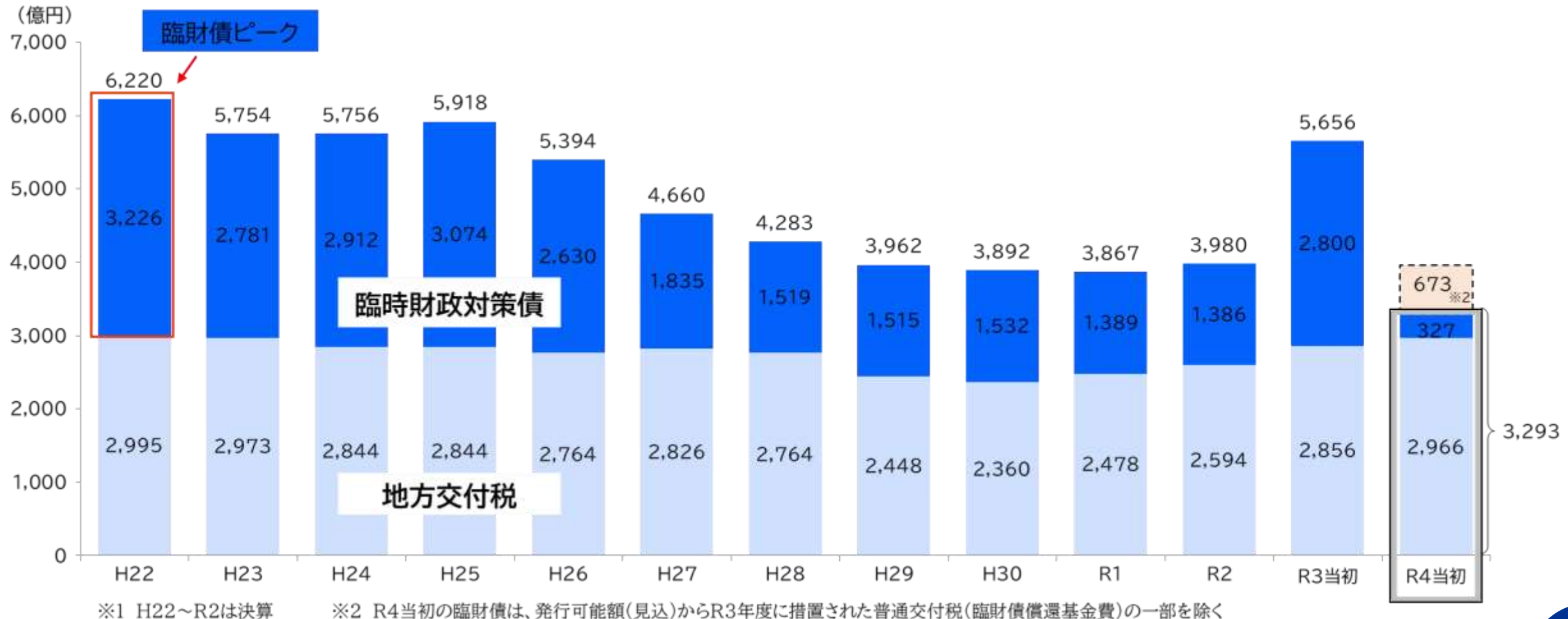
	R2決算	R3当初	R3最終	R4当初	増減(R3最終比)
府 税	1兆2,813億円	1兆2,119億円	1兆3,887億円	1兆3,771億円	▲116億円
実質税収	1兆1,347億円	9,939億円	1兆2,161億円	1兆2,213億円	+ 52億円 (+0.4%)





地方交付税及び臨時財政対策債の状況

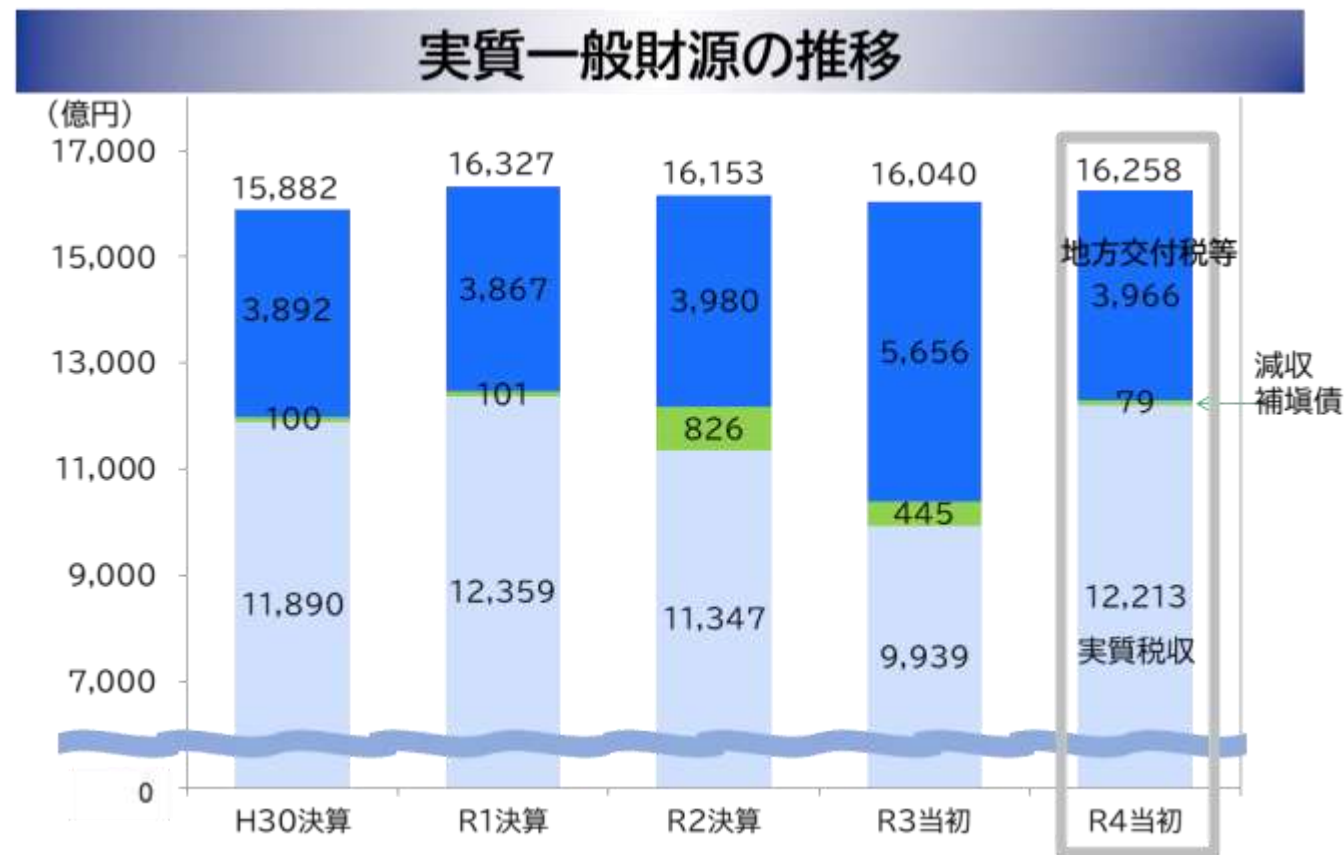
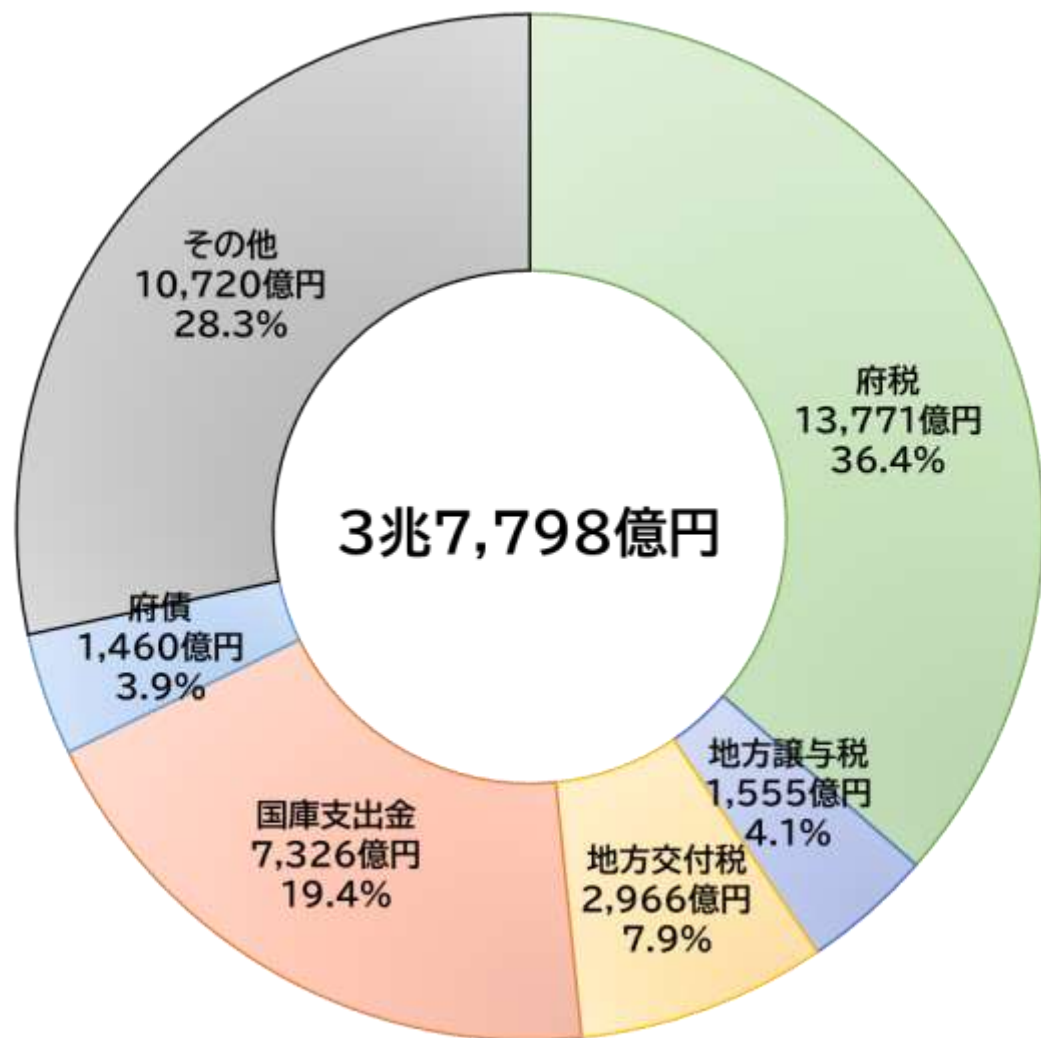
- 府税収入の回復により、地方交付税・臨時財政対策債の総額は減少
また、国税・地方税収の回復により、総額に占める交付税割合が増加



歳入の内訳



- 地方交付税等は減少するものの、実質税収の回復により、
実質一般財源（実質税収＋地方交付税等＋減収補填債）は増加

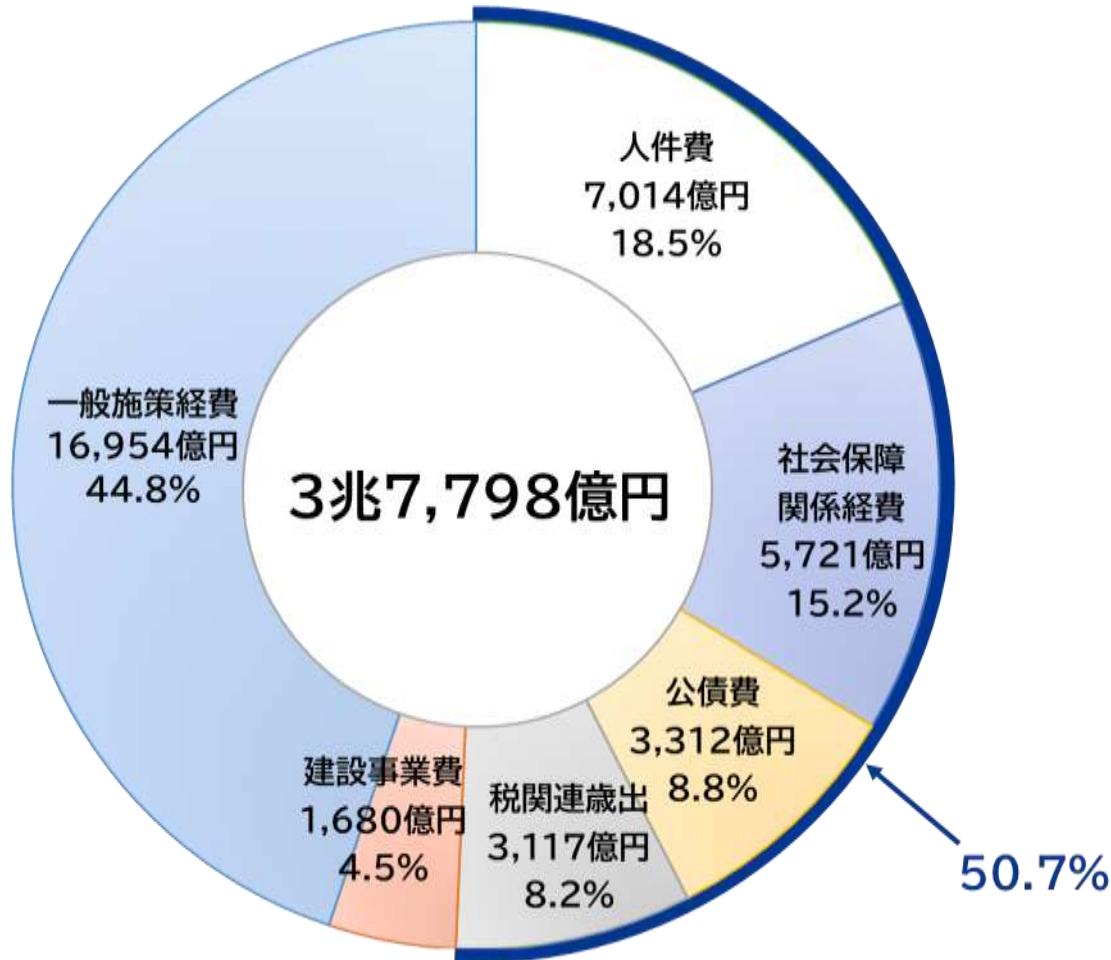


実質税収: (府税＋譲与税＋精算金収入)－(税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等)
地方交付税等: 地方交付税＋臨時財政対策債＋臨財債償還基金費の活用分(R4当初)

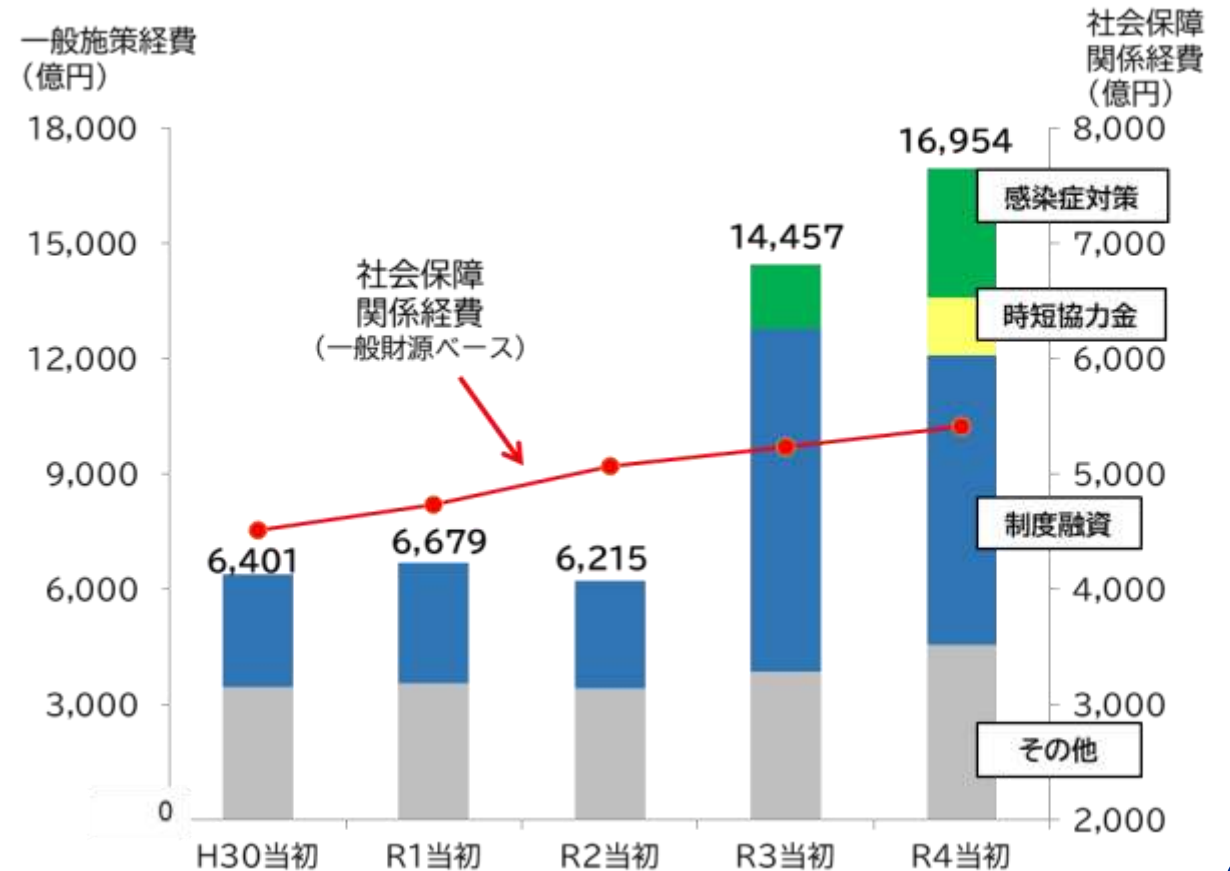


歳出（性質別）の内訳

- 義務的経費(人件費、社会保障関係経費、公債費)及び税関連歳出が歳出の5割超を占めており硬直化
- 社会保障関係経費(一般財源ベース)の増に加え、新型コロナウイルス感染症対策等の影響により一般施策経費は前年に引き続き増加



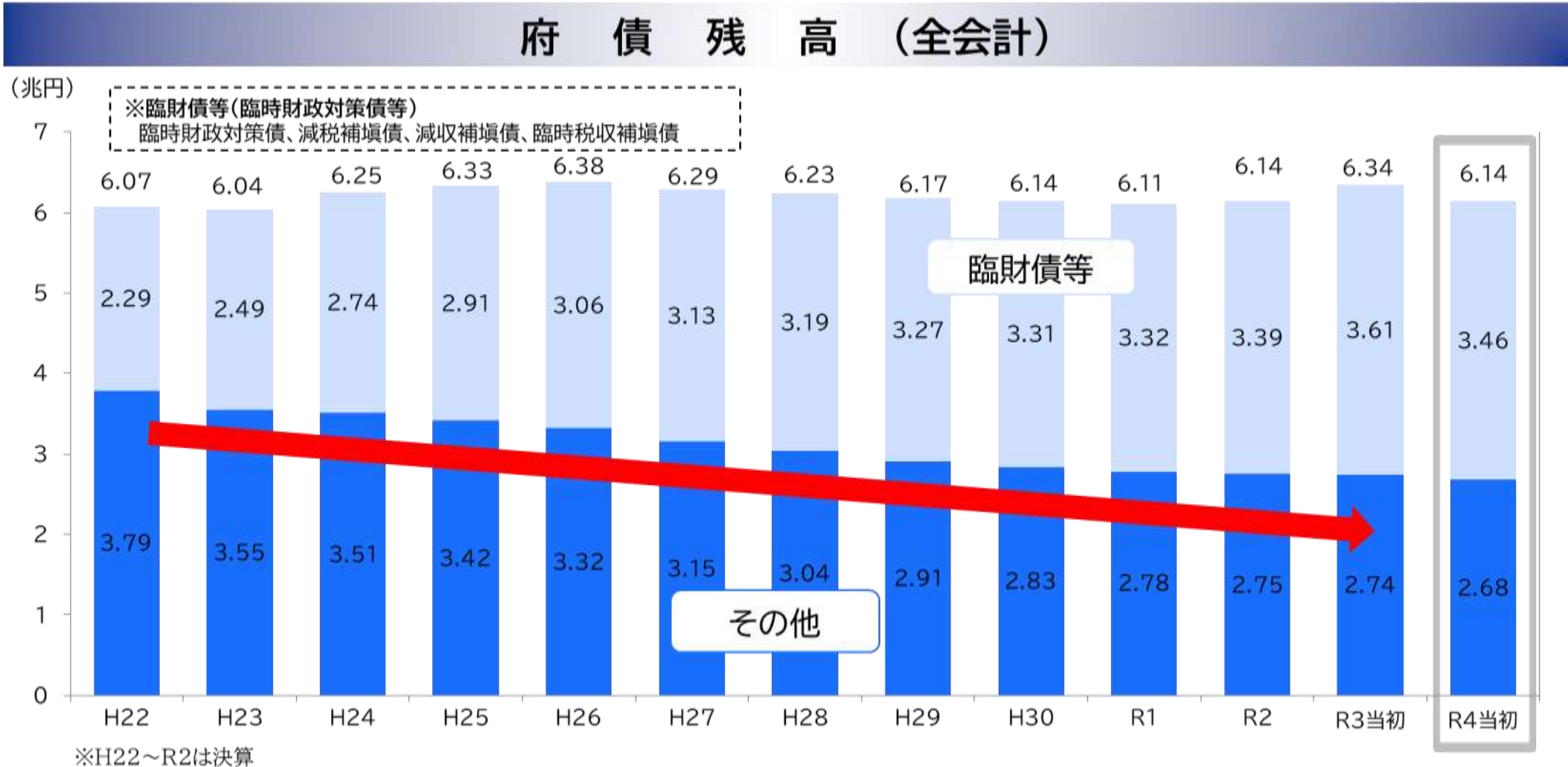
一般施策経費及び社会保障関係経費の推移





府債の動向

- 府債残高(全会計)は前年度と比べ減少
- 臨財債を除く府債残高は、H19年度以降減少

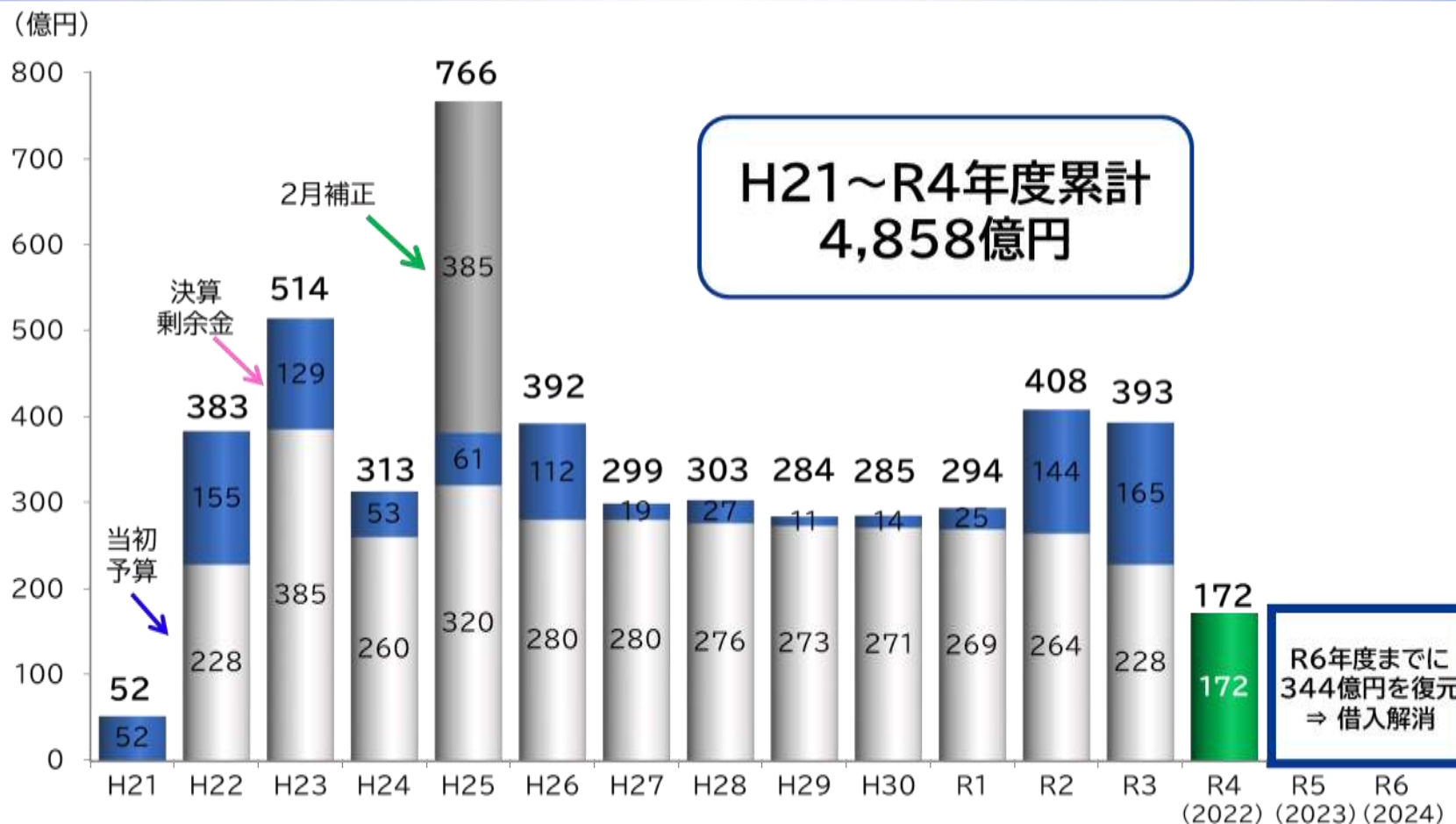


減債基金の計画的な復元



- 財源不足を補うために借り入れた5,202億円について、H21年度から計画的に復元
(R4年度:172億円復元 ⇒ 積立不足額344億円)

これまでの減債基金の復元額



減債基金
借入累計額
5,202億円

H
20
借入
ストップ

H13~19

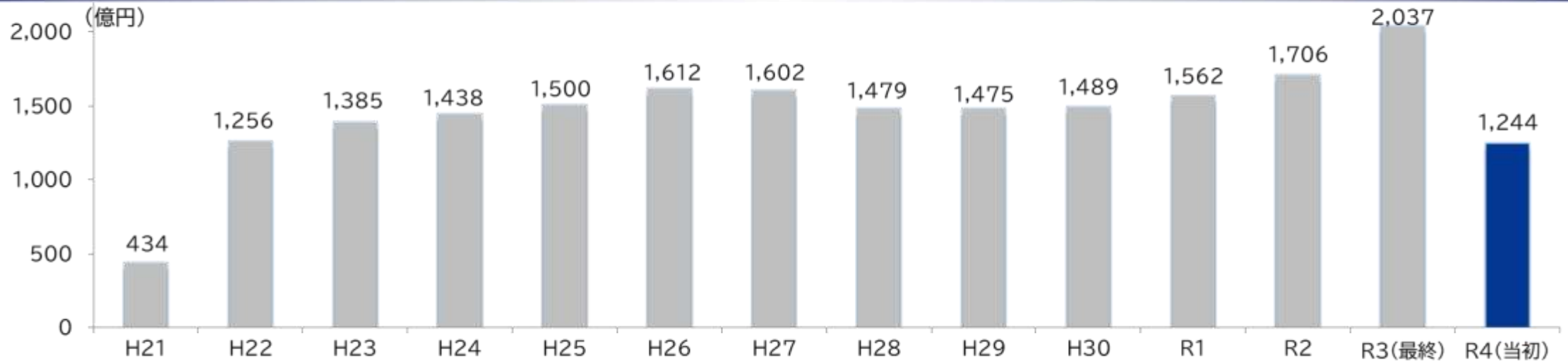


財政調整基金の状況

● 厳しい財政状況の中、R4年度の財源対策のために取崩し、残高が減少



財政調整基金残高(年度末)の推移

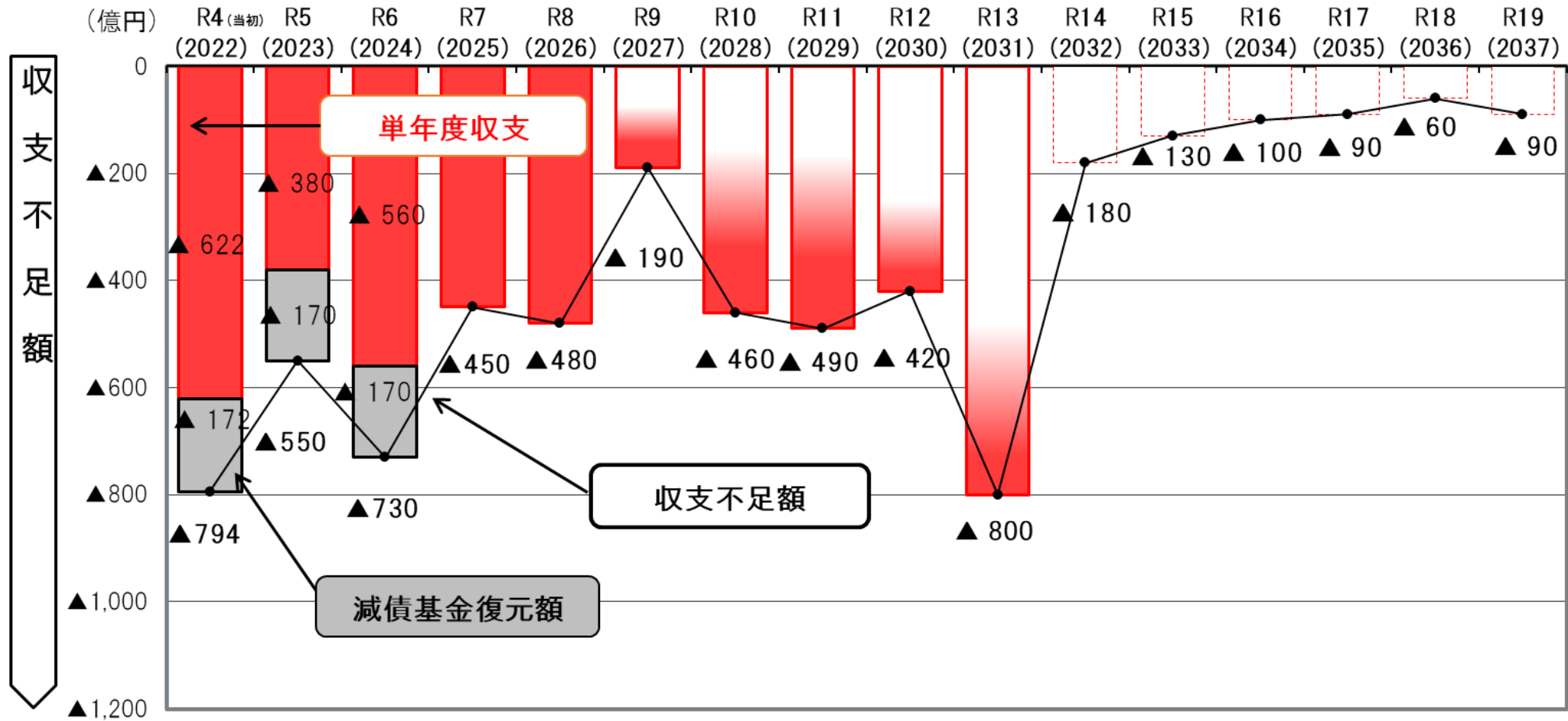


※1 H21~R2は決算 ※2 R3(最終)及びR4(当初)は、後年度の普通交付税算定における是正等対応分を含まない

中長期試算（粗い試算）【令和4年2月版】



● 足下では税込見込みの増加が見られるものの、依然として多額の収支不足が継続



内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもって見る必要



- 1 府政運営の基本方針等
- 2 当初予算案の概要
- 3 政策創造の方向性（重点分野）



3 政策創造の方向性（重点分野）

I. 命を守る最大限の感染症対策の推進

II. コロナ禍で打撃を受けた経済・産業の回復、雇用を支える取組みの推進

III. くらしを支えるセーフティネットの充実

IV. 万博をインパクトにした大阪の成長・飛躍に向けた取組みの加速

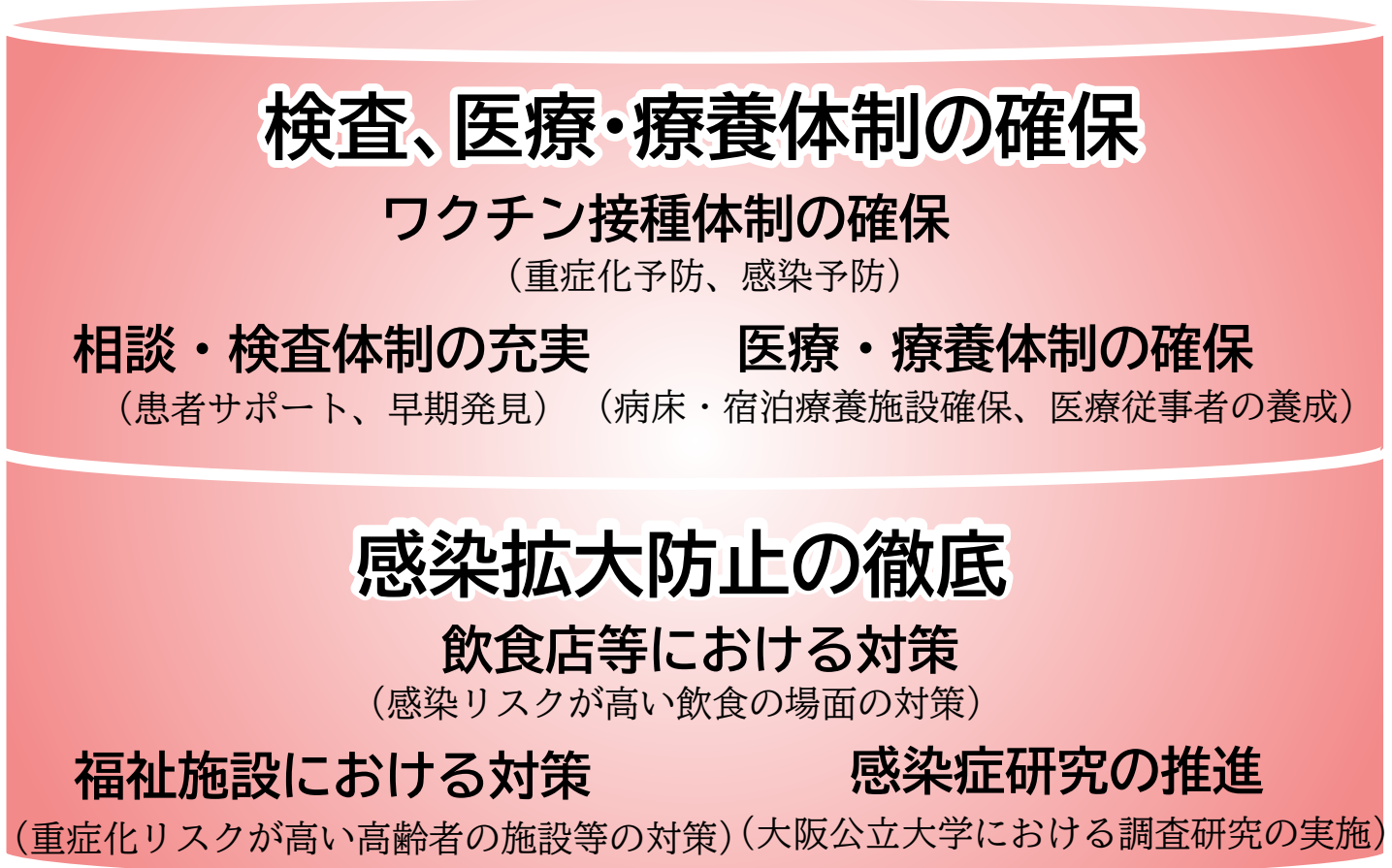


3 政策創造の方向性（重点分野）

I. 命を守る最大限の感染症対策の推進

今後も新型コロナウイルス感染症との闘いが続くことを踏まえ、検査や医療・療養体制を着実に確保するとともに、リスクが高い場面での感染拡大防止対策を徹底し、府民の命と健康を守る

- オミクロン株の影響による過去最大規模の感染拡大
- 多数の感染者等が発生し社会経済活動の維持も課題
- ウイルスとの共存を図るため、感染症に強いまちづくりが必要



感染症対策の徹底



I 1. 検査、医療・療養体制の確保

ワクチン接種体制の確保 【20,990.5百万円】



(1) 大規模接種会場の運営

市町村の接種体制を補完するため、府内4か所の大規模集団接種会場を運営

大阪府庁新別館南館接種センター、大阪府庁新別館北館接種センター
大阪府庁咲洲接種センター、大阪府心斎橋接種センター

<大阪府庁 新別館南館・北館接種センター>



(2) 個別接種等の促進

診療所等の個別接種促進等支援

(診療所における接種回数の底上げ 等)

(3) 接種体制構築に係る市町村支援

接種の判断材料となる正しい情報の発信・啓発

(Twitterによる発信、デジタルサイネージを活用した広報 等)

<ワクチン接種に関する情報発信(例)>



(4) 専門的相談体制の確保

府民等からの副反応等の相談に対応する専門窓口や医療機関を確保

I 1. 検査、医療・療養体制の確保

相談・検査体制の整備・充実 【54,508.7百万円】

[1] 相談体制の充実強化

- 自宅待機SOS（自宅待機者等24時間緊急サポートセンター）
府民向け相談窓口、新型コロナ受診相談センター
- 自殺相談窓口（新型コロナこころのフリーダイヤル）
SNS相談窓口（大阪府こころのほっとライン新型コロナ専用）



[2] 検査体制の整備

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 有症状者等への行政検査の実施 | スマホ検査センター、検体採取特化型地域外来・検査センター等の運営 |
| (2) PCR検査体制の整備 | 医療機関等へのPCR検査機器補助 |
| (3) 診療・検査体制の確保 | 受診調整機能付地域外来・検査センターの運営
年末年始等の診療・検査体制の確保 |
| (4) 無料検査事業 | 事業者に対し、無症状者を対象とした検査に係る経費を補助 |





1. 検査、医療・療養体制の確保

医療・療養体制の確保《1》【292,541.2百万円】



[1] 医療機関に対する支援等

- (1) 病床の確保 | コロナ患者受入医療機関に対し、病床確保の経費を補助
- (2) 医療機器等の整備 | 入院医療機関、帰国者・接触者外来等に対し、医療機器等の整備費を補助
- (3) 医療資器材等の確保・供給 | 医療機関向け医療資器材の確保・供給
- (4) 院内感染対策 | 看護師に研修を実施し、中小規模病院等に派遣
クラスターが発生した医療機関へ専門家を派遣
- (5) 外国人患者受入れ | 外国人を受け入れる医療機関の支援（翻訳機の整備等）
- (6) DMA T等医療チーム派遣 | 複数の感染症患者が発生している医療機関の業務継続支援等を行うため、
大阪DMA T派遣に係る経費を補助
- (7) 医療従事者養成研修 | コロナ患者の対応に必要な知識等の習得に向けた研修を実施
ECMO（体外式膜型人工肺）取扱い・技能向上研修の実施

[2] 医療従事者への支援

- (1) 手当の支給補助 | コロナ入院患者に対応した医療従事者に対し、特殊勤務手当を支給（病院への補助）
- (2) 支援金の贈呈 | 医療従事者に対し、支援金を贈呈（新型コロナウイルス助け合い基金の活用）
- (3) 宿泊施設の確保 | コロナ患者受入医療機関の医療従事者向け宿舎の確保（病院への補助）

1. 検査、医療・療養体制の確保

医療・療養体制の確保《2》【292,541.2百万円】

[3] 入院・療養体制の確保

- (1) 宿泊・自宅療養体制の確保 | 宿泊療養施設・健康管理体制（看護師・オンライン診療）の確保
診療型宿泊療養体制の確保
自宅療養者の生活支援・健康管理（配食サービス等）の実施
緊急搬送体制（民間救急）の確保
- (2) 保健所等の支援 | 外部人材の確保等

<診療型宿泊療養施設>



[4] 感染拡大時の備え

- (1) 大阪コロナ重症センター運営 | プレハブ・機器のリース料等
医療従事者の確保等
- (2) 医療提供体制の確保 | 入院患者待機ステーションの運営
大阪コロナ大規模医療・療養センターの運営
入院受入医療機関への協力金の支給

<大阪コロナ大規模医療・療養センター>





2. 感染拡大防止の取組みの徹底

飲食店等における感染拡大防止対策 【1,079.8百万円】

感染防止認証ゴールドステッカー等の運営や実効性確保に向けた登録事業者への現地調査等を実施



福祉施設等における感染防止対策 【6,601.6百万円】

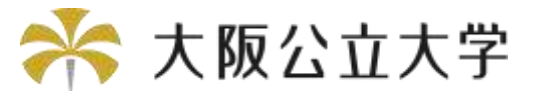
(1) 感染防止対策の支援

- 介護施設等の個室化改修、ゾーニング環境等の整備、簡易陰圧装置・換気設備設置に必要な経費を補助
- 児童養護施設等の個室化改修、衛生用品の購入等に必要な経費を補助 等

(2) 感染（クラスター）発生時の支援

- 入所系の社会福祉施設等におけるサービス継続のため、他法人からの職員派遣体制を整備
- 介護施設等におけるサービス継続のため必要となる経費を補助 等

大阪公立大学感染症研究推進 【31.2百万円】



感染症に強い都市づくりをめざすため、大阪公立大学に設置する「大阪国際感染症研究センター」において、理系・文系の幅広い分野の知を結集し、大阪・関西万博での感染症対策の寄与も視野に、感染症に関する調査研究を実施

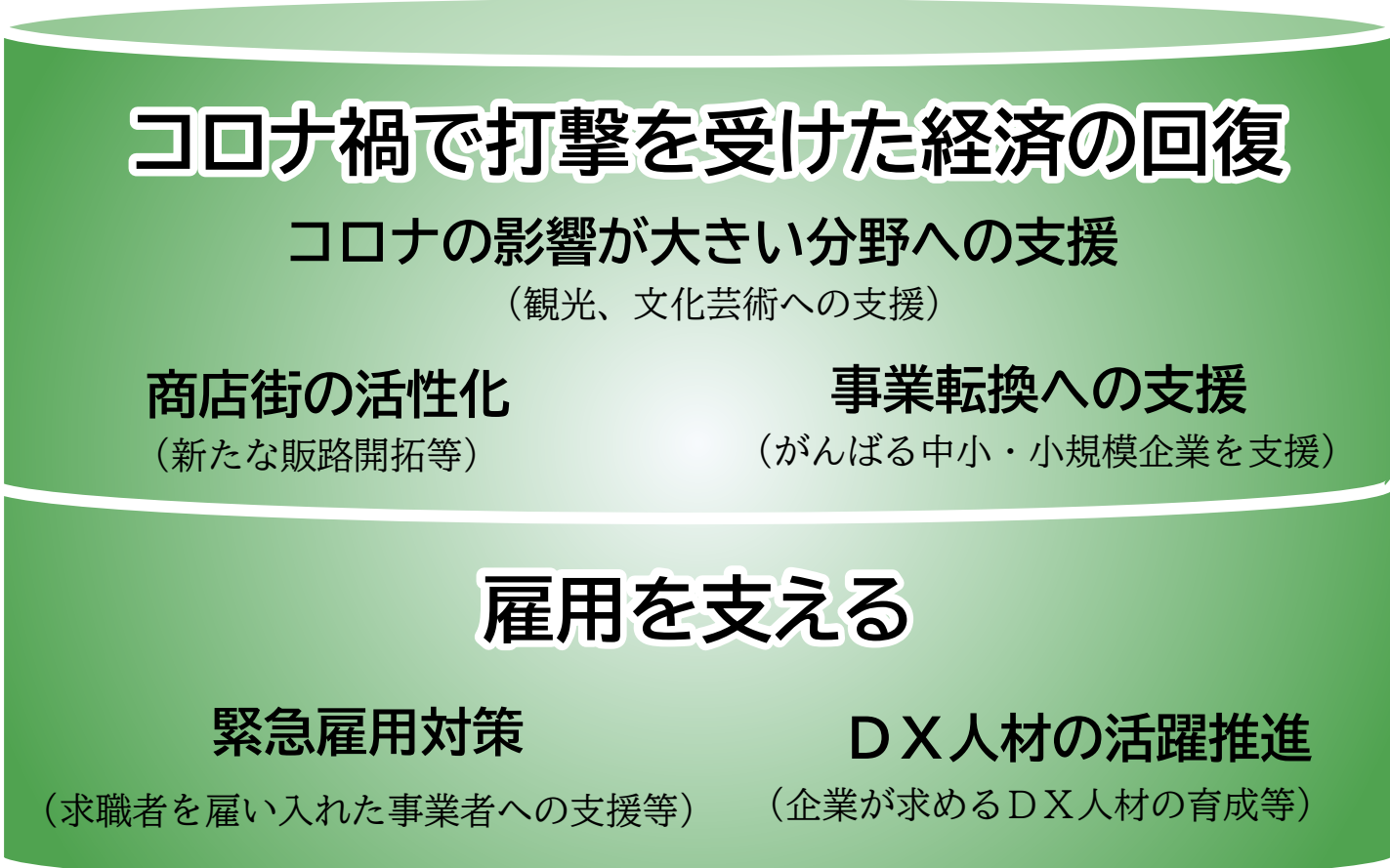


3 政策創造の方向性（重点分野）

II. コロナ禍で打撃を受けた経済・産業の回復、雇用を支える取組みの推進

長期化するコロナ禍により大きな打撃を受けた事業者を支援し、大阪経済を力強く回復させるとともに、悪化した雇用環境の改善を図る

- 府内企業の業況は改善傾向一方で、オミクロン株の感染拡大が懸念材料
- 特に、観光・飲食等の分野に、大きなダメージ
- 長期失業者も増加しており雇用環境の改善も必要



経済・雇用の回復



1. 経済の力強い回復に向けた取組みの推進

国内旅行観光の消費喚起 【1,000百万円】

新規

(1) 特別な旅づくり

大阪の魅力を知っていただき、周遊のきっかけとするため、多様な観光資源の新たな楽しみ方や、期間限定の魅力的なプレミア感のある体験を提供するコンテンツ（特別な旅づくり）を実施

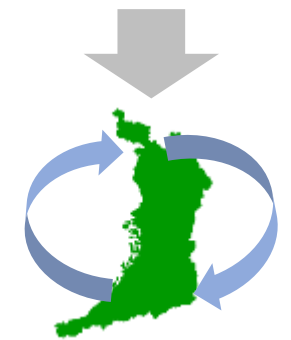
- 実施内容 | ① コアコンテンツ（全国から大阪への惹きつけ）
全国から注目を集め、国内旅行先として大阪を選んでもらうため、大規模コンテンツを実施
- ② サブコンテンツ（効果の府域全体への波及）
誘客効果を府域全体に波及させるため、楽しく周遊できるようなコンテンツを実施



大阪に注目を集め、大阪に来てもらう

(2) 誘客・府域周遊への仕掛けづくり

大阪への誘客を促進し、府域周遊につなげるため、「特別な旅づくり」等により来阪された観光客に府内の観光関連施設で利用できるクーポンを付与



広く府域を周遊してもらう

- 利用店舗 | 観光関連の登録店舗（ゴールドステッカー認証店等を予定）
- 対象者 | 府内宿泊者



1. 経済の力強い回復に向けた取組みの推進

商店街の活性化 新規

● 商店街店舗魅力向上支援事業 【242.2百万円】

商店街の新たな販路開拓の手段として、オンラインショップの活用を促進しつつ、商店街の魅力を発信

(1) 大阪商店街ポータルサイト開設

府内商店街の取組み・魅力や特設ECサイトをPR

重点30商店街をはじめ

100商店街
を支援

(2) 店舗魅力発掘・特設ECサイト開設、クーポン発行

万博開催1,000日前を契機に、年3回、クーポンを発行
出店・情報発信のための店舗個別サポートを実施

1,000店舗
を支援



● 商店街等需要喚起緊急支援事業 【141.2百万円】

国のがんばろう！商店街事業（GoTo商店街事業の後継事業）と連動し、
商店街における、イベント等の実施、新たな商材の開発やプロモーションの制作等を支援

● 支援額 | 275万円／商店街

● 対象 | 42商店街（国のGoTo商店街事業に採択されたが、感染拡大により事業が停止になった商店街）



1. 経済の力強い回復に向けた取組みの推進

文化芸術活動の回復、継続・発展に向けた取組み 【444百万円】

(1) 活動の支援

コロナの影響を受けた舞台公演等の文化芸術活動を支援するため、公演・展示にかかる経費を補助

- 対象経費 | 会場使用料等
- 補助上限 | (舞台公演) 50万円/日 (最大2日分)
(作品展示) 50万円/会期



(2) 公演機会の創出

文化芸術活動の回復に向け、大阪ゆかりのアーティスト・演芸人や劇団・楽団等の公演・活動の場を創出するとともに、府民が文化芸術に触れる機会を提供

- 実施例 | 上方伝統芸能、上方演芸、音楽、演劇、ダンスなどのプログラム

<令和3年度実施事業>



(3) 文化芸術の魅力発信 (大阪文化芸術フェス)

アートをはじめ、大阪が誇る上方伝統芸能や音楽など、多彩で豊かな文化の魅力を発信し、観光客を呼び込むことで、国際エンターテインメント都市としての都市ブランドを形成



1. 経済の力強い回復に向けた取組みの推進

新事業展開チャレンジ支援事業【44百万円】

新規

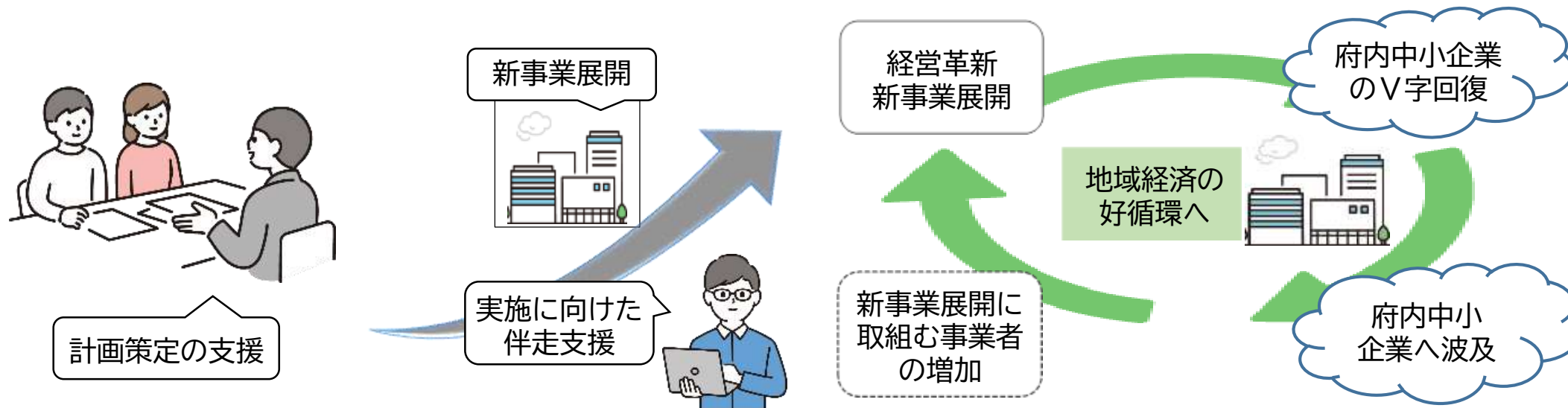
中小・小規模事業者がポストコロナを見据え反転攻勢できるよう、経営革新・新事業展開について、計画策定から実行段階に至るまでの課題の解決を図る

(1) インプットワークショップ・セミナーの開催

新事業展開や経営革新へのチャレンジをめざす事業者に対し、必要な知識やノウハウを伝授

(2) 専門家による課題解決支援

事業計画策定から実行まで直面する課題を、その分野の専門家がV字回復に向けて伴走支援



2. 雇用を守る取組み強化と新たな働き方への対応促進



雇用対策とDX人材の活躍促進



● 民間人材サービス事業者と連携した緊急雇用対策事業 【3,630.2百万円】

● 緊急雇用対策特設HP「にであう」を機能強化

従来の求人検索機能等に加え、DXトレーニングなどのスキルアップ、就職支援もWEB上で実施

※参考：現在、「にであう」には民間人材サービス事業者170社以上が参加、求人件数40万件以上を掲載

● 「にであう」掲載求人を通じて求職者を雇い入れた事業者に対し、支援金を支給

3か月の職場定着後、25万円/人（正規雇用）または12.5万円/人（非正規雇用）

※ 採用件数 : 24,422件 (2020年10月～2022年2月13日の実績)

※ 支援金申請件数 : 16,442件

● DX人材の活躍推進事業 【10百万円】 **新規**

● DXスキル習得に関する総合案内窓口「DX人材ラボ」の設置

● DX総合ポータルサイト「DXリ・スキルナビ」の設置

にであうトレーニング等で習得できるスキルを一覧化し、求職者にわかりやすく情報を提供



そもそもDXとは？
どのスキルがよい？



〇〇トレーニングで
▲▲が身につきます

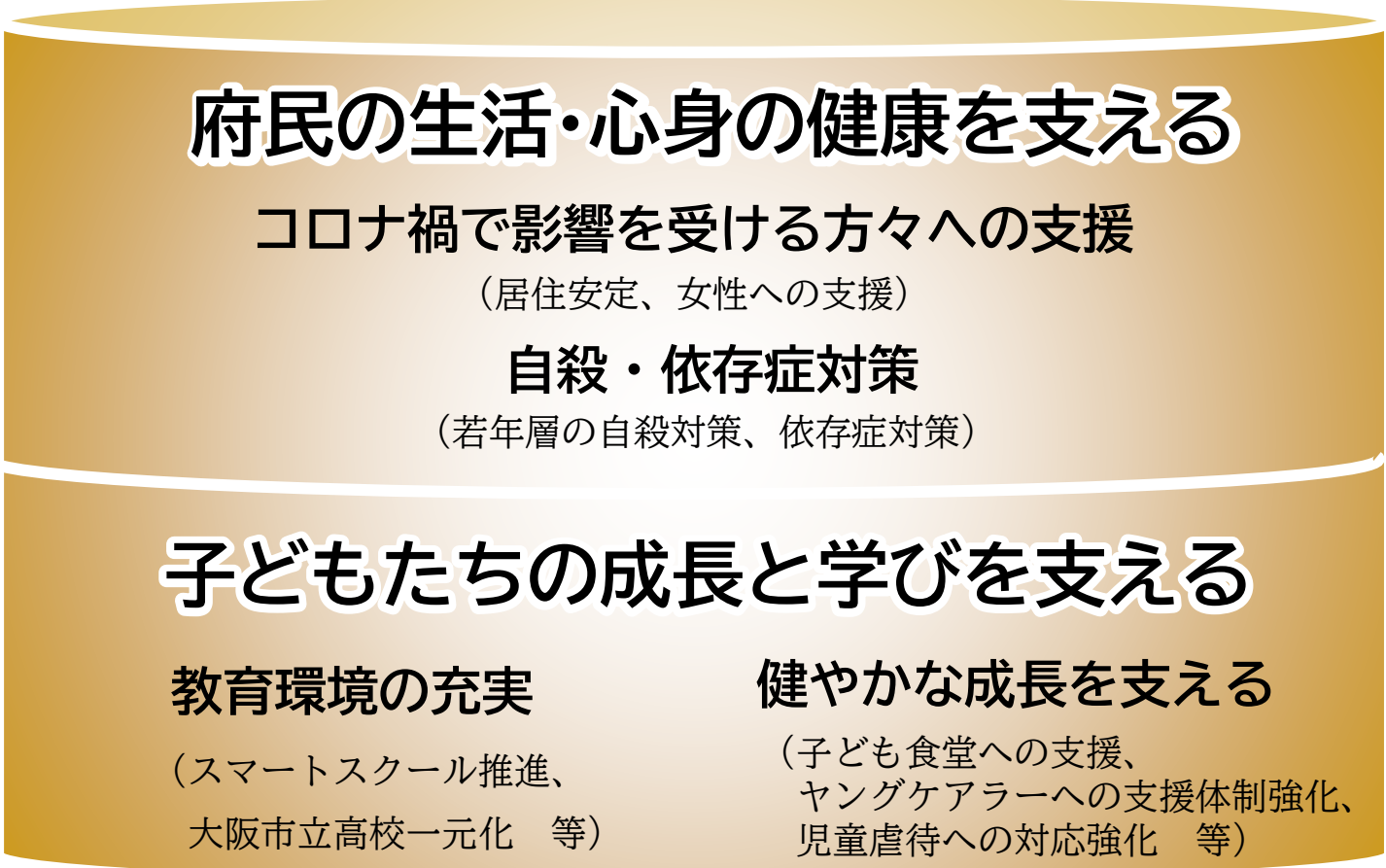


3 政策創造の方向性（重点分野）

Ⅲ. くらしを支えるセーフティネットの充実

コロナ禍が長期化する中、不安を抱える府民を支えるとともに、未来の大阪を担う子どもたちへの施策を充実させる

- コロナ禍の長期化により高齢者や女性など、くらしに不安を抱える府民の増加
- 大阪の未来を担う子どもたちが十分に学び、成長できる環境整備の必要性
- 特に「重大な児童虐待ゼロ」に向けた取組みが重要



セーフティネットの充実



コロナ禍の影響を受けている方々への支援



● 居住安定確保促進事業

【28.3百万円】

新規

住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者、低額所得者等）が安心して住まいを確保できるよう、市区町村単位の居住支援協議会設立を促進するなど、地域の実情に応じた居住支援体制の構築を支援

- 居住支援法人等の民間事業者が連携した居住支援協議会設立などの体制整備に対し補助
- 家賃債務保証、見守り・生活相談等をセットで提供する居住支援法人に対し補助

● 女性のための相談・支援事業

【20百万円】

新規

大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）において、相談窓口や交流の場を提供するとともに、チャット相談専用システムを利用したSNS相談を実施

- 常駐カウンセラーによる予約なしで利用できる相談窓口の設置
- 生活用品の提供（衣類（就職面接用スーツ等）、靴、化粧品、生理用品等）
- チャット相談専用システム（Cure Time）によるSNS相談の実施（毎月6回程度）

<ドーンセンター 情報・相談室>



1. 府民の生活・心身の健康を支える取組みの充実



自殺・依存症対策の強化



● 自殺対策強化事業 【58.6百万円】 **新規**

(1) 若年層向けSNS相談体制整備事業

40歳未満の若年層を対象に、SNS（大阪府こころのほっとライン）により相談を実施

- 対象 | 妊産婦、大学・短大・専門学校生（府内の協力校の学生）など
- 相談日 | 3回/週（水土日）+集中期間（9月、3月、ゴールデンウィーク明け）

(2) 若者ハートサポートプロジェクト

若年層を対象に、自殺防止の呼びかけ・相談窓口の周知を兼ねた広報啓発を実施

- 広告 | Twitterに「死にたい」などを投稿・検索した人に、相談呼びかけ広告を表示、相談窓口を案内
- 動画 | SNS等を活用した啓発動画の配信



● 依存症対策強化事業 【52.4百万円】

依存症のご本人や家族等に対し、予防・相談・治療・回復支援を切れ目なく実施

2. 子どもたちの健やかな成長と学びを支える環境の充実



教育環境の充実に向けた取組み



● スマートスクール推進事業(GIGAスクール運営支援センター)【222.1百万円】 **新規**

1人1台端末を安定的に運用するため、運営支援センターを開設し、ネットワーク障害等の問い合わせに対応

- 小中学校 | 児童生徒、保護者、教職員、市町村職員等に対し、電話及び遠隔操作等でのサポートを実施
- 府立学校 | 各学校に対し、メールや同時双方向型オンラインツール、訪問等を通じてサポートを実施

● 日本語指導推進事業【49.3百万円】 **新規**

日本語指導が必要な児童生徒を対象に、オンライン指導やサポーター派遣などにより支援

- 小中学校 | 1人1台端末を活用してオンラインで日本語指導を実施
- 府立学校 | 約20校に対し、教育サポーターを派遣して支援（継続事業）



● 大阪市立高等学校一元化関連事業【3,607百万円】※人件費除く **新規**

2022年4月に開校する大阪府立桜和高等学校及び府に移管される大阪市立の高等学校等(23校)の運営



子どもたちの健やかな成長を支える取組み

● 子ども食堂における食の支援事業 【57.5百万円】

新規

府内の子ども食堂を対象に、おこめ券及びお肉のギフト券を配付

<活用イメージ>

- 子ども食堂を開催し、米・肉を調理した食事を提供
- 子どもや保護者に、米・肉を調理したお弁当を配付
- 子どもや保護者に、家庭で使う食材として米を配付



● 弱視児早期発見に向けた屈折検査導入支援事業 【30百万円】

新規

3歳児健診において、弱視の見逃し防止に有用な屈折検査を推進するため、市町村に対し検査導入費用を支援

- 補助額 | 検査機器を新規又は追加で導入して検査を実施する場合、定額30万円（1つの検査会場あたり）
- 補助経費 | 検査場所（半暗室等）の確保・整備、検査員の確保・養成、その他必要経費



ヤングケアラーへの支援体制強化 新規

● ヤングケアラー支援体制強化事業（認知度向上）【9.3百万円】

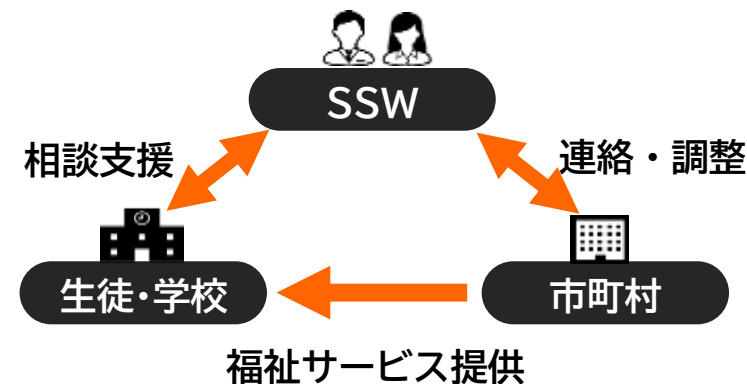
社会的認知度向上のため市町村職員等への研修を実施するとともに、支援策について検討

- 認知度向上 | 地域住民や市町村職員、福祉専門職等へのフォーラム・研修の開催
- 支援策の検討 | 事業所等への実態調査・ヒアリングを実施

● ヤングケアラー支援体制強化事業（府立高校）【71.3百万円】

早期発見・適切な支援につなげるため、府立高校における相談体制を構築するとともに、学習支援等を実施

- 相談体制構築 | スクールソーシャルワーカー（SSW）等の専門人材による相談対応(全校における相談支援体制の構築) 教職員を対象とした研修の実施
- 学習支援等 | 学習支援員の配置による学習支援
キャリアコーディネーターによる進路・就職相談





医療的ケア児への支援



● 医療的ケア通学支援事業 【496.3百万円】

医療的ケアが必要で通学が困難な府立学校の児童生徒に対し、学習機会を保障するための支援を実施

- 通学支援 | 介護タクシー等に看護師等が同乗し、医療的ケアが必要な児童生徒の送迎を実施
- 校内のケア体制 | 学校内での医療的ケア体制を整備するため、学校に看護師を配置

● 医療的ケア児支援体制整備事業 【1.6百万円】

新規

医療的ケア児やその家族等からの相談に対する支援や、地域の支援機関への情報提供等を行う

「医療的ケア児支援センター」の設置に向け、設置検討会議等を実施（設置は2023年度を予定）

児童虐待対応の拡充・強化



● SNSを活用した児童虐待防止相談事業 【71.5百万円】

児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応のため、LINE相談窓口を設置

● 市町村児童虐待対応力向上支援事業 【6.2百万円】

新規

市町村の虐待対応力の向上のため、アセスメントに関する知識を習得する動画を作成・配信

- 対象 | 市町村の児童家庭相談担当者のうち、新人・中堅職員など



3 政策創造の方向性（重点分野）

IV. 万博をインパクトにした大阪の成長・飛躍に向けた取組みの加速

万博をインパクトに大阪の成長を図りつつ、万博を一過性のものとせず、レガシーを継承してさらなる飛躍をめざす

万博をインパクトに成長をめざす

成長けん引産業の創出、イノベーションの促進
(健康医療関連、空飛ぶクルマ、カーボンニュートラル等)
国際金融都市の実現
(新たな成長の柱)

万博にふさわしい都市をめざす

万博成功に向けた準備
(万博開催準備、カーボンニュートラルなど)

スマートシティ化の推進 (府民生活の質の向上)	魅力あるまちづくり (拠点開発、インフラ整備等)
SDGs 先進都市の実現 (世界課題に貢献)	災害対応力強化 (まちの成長を支える)



成長し続ける大阪
世界の中で躍動し、

万博のレガシーを継承し、さらなる飛躍のステージへ

1. 成長をけん引する産業の創出、イノベーションの促進

健康医療関連産業の世界的クラスター形成

[1] 拠点形成関連事業

● 北大阪健康医療都市形成推進事業 【206.4百万円】

医療クラスター形成を推進するため、健都内外を結ぶコーディネート体制を構築
国立健康・栄養研究所の移転に伴う先端設備等の導入に対し、必要となる費用の一部を補助

[2] 拠点間連携・内外に向けた情報発信

● ライフサイエンススタートアップ・エコシステム構築推進事業 【5.7百万円】

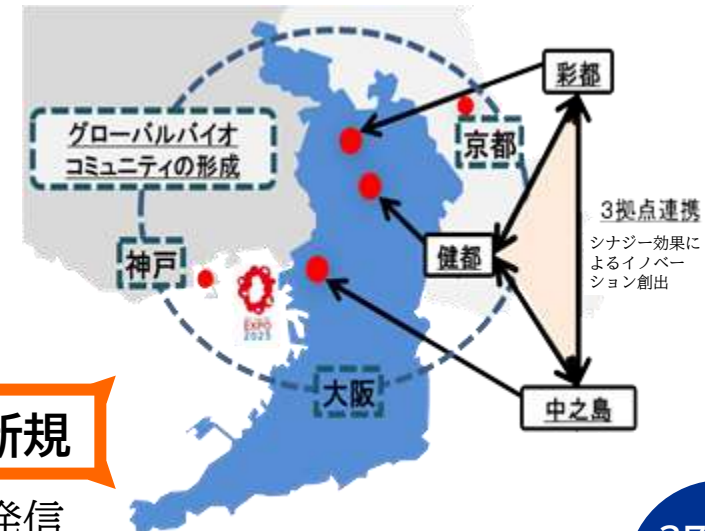
ライフサイエンス分野におけるスタートアップ・エコシステムを構築するため、
府内3拠点（彩都、健都、中之島）が連携したアクションプランを策定

● 再生医療万博連携推進事業 【29.2百万円】 **新規**

万博を機に再生医療等のポテンシャルを国内外に発信するため、未来医療国際拠点
(2024年開設予定)において、コンテンツ展示等の包括的な計画を策定

● ライフサイエンス海外プロモーション事業 【5.5百万円】 **新規**

未来医療国際拠点等における先進的な取り組みを、「Nature」誌を活用して世界に発信





1. 成長をけん引する産業の創出、イノベーションの促進

スタートアップ・エコシステムの構築に向けた取組み

● スタートアップ資金調達促進事業 【30百万円】 **新規**

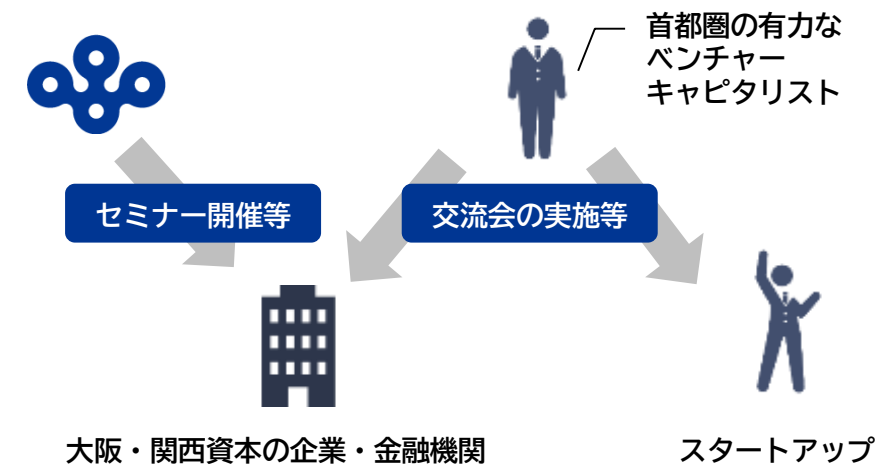
有力スタートアップの輩出・集積をめざし、スタートアップの資金調達を強化するため、首都圏のベンチャーキャピタリストを呼び込むとともに、大阪・関西資本の企業・金融機関の投資促進と、民間におけるファンド組成を推進

(1) 首都圏ベンチャーキャピタリストの呼び込み

大阪・関西資本の企業・金融機関、スタートアップと、首都圏ベンチャーキャピタリストとの接点を創出（交流会の実施等）

(2) ファンドへの出資促進

大阪・関西資本の企業・金融機関に向けたスタートアップへの投資ノウハウの提供等を実施（セミナー開催等）



大阪公立大学「イノベーション・アカデミー構想」【70百万円】 **新規**

都市課題の解決や産業競争力の強化に向けて、イノベーション創出を全学的に推進する環境の構築をめざし、産学官共創機能の環境整備を進めるとともに、脱炭素・創薬等の研究事業等を実施



1. 成長をけん引する産業の創出、イノベーションの促進

空飛ぶクルマの実現に向けた取組み 【60.1百万円】 新規

「大阪版ロードマップ」（2022年3月策定予定）に基づき、取組みを実施

(1) 社会実装促進に向けた調査・検討等委託

府が実施する取組事項（調査・検討等）を民間事業者等の知識やノウハウ等を活用し実施

- ルートや離着陸場の調査検討
- ビジネスの仕組みづくりに向けた方針・構想の策定 等

(2) 事業者主体の実証実験に対する補助

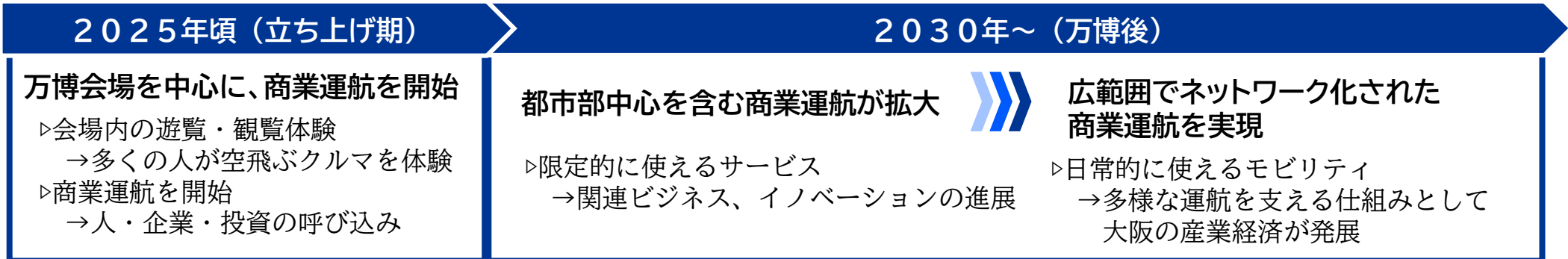
事業者主体のデモフライトやオペレーション検証等の取組みに対し、必要となる費用の一部を補助

- 補助上限 | 10百万円×3～5件程度（補助率1/2）

<空飛ぶクルマ イメージ>



出典：経済産業省





1. 成長をけん引する産業の創出、イノベーションの促進

カーボンニュートラルに向けた産業創出 《1》

● カーボンニュートラル技術開発・実証事業

【500百万円】

新規

カーボンニュートラルに資する最先端技術の実証等にチャレンジする企業に対し、必要となる費用の一部を補助

- 補助上限 | 1億円（5～7件）
- 補助率 | 2/3以内
- 補助対象事業（例） | 電動船の開発・運行、放射冷却素材の活用、ごみからの水素製造 等

<電動船の開発・運航>



<放射冷却素材の活用>



<ごみからの水素製造>



<バイオプラスチック製品の開発及び供給システムの構築>



● 中小事業者の脱炭素化促進事業

【145百万円】

新規

中小事業者に対し、省エネ診断、省エネ・再エネ設備への更新（モデル実施）に必要な費用の一部を補助

- 補助対象事業（例） | 省エネ診断、省エネ設備（空調機、ボイラ等）、再エネ設備（太陽光パネル等）



1. 成長をけん引する産業の創出、イノベーションの促進

カーボンニュートラルに向けた産業創出 《2》

● 環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発事業 【14.1百万円】

カーボンニュートラル・海洋プラスチックごみ対策等に貢献する
先進技術の普及シナリオ、促進手法等を検討

<先進技術例（ビル壁面等に設置できる太陽電池）>



（出典：新エネルギー・産業技術総合開発機構
(NEDO)ニュースリリース）

● 大阪”みなと”カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画の策定【24百万円】

新規

港湾の脱炭素化に向け、府市一体となって、大阪港・堺泉北港・阪南港のCNP形成計画を策定

【計画の内容】

温室効果ガス排出量の推計・削減計画、水素等次世代エネルギー供給計画及びロードマップの作成 等

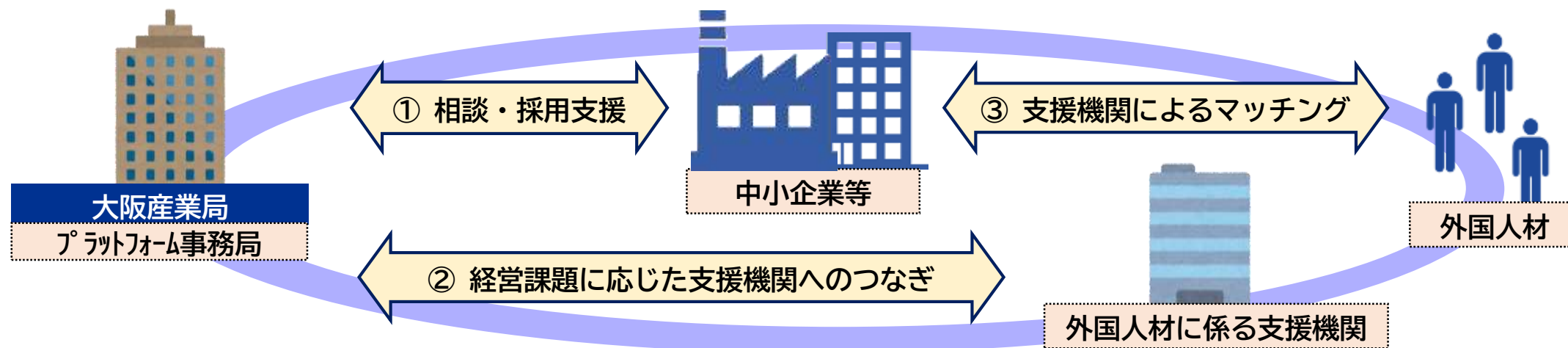


1. 成長をけん引する産業の創出、イノベーションの促進

外国人材の受入促進

● 外国人材マッチングプラットフォーム事業 【30百万円】 **新規**

中小企業の人材不足をはじめとした経営課題の解決を図るため、府・市・大阪産業局が連携し、プラットフォームを設置
事業者のニーズ・課題に応じて最適な支援機関等へつなぎ、外国人材と中小企業をマッチング



● 外国人材受入環境整備推進事業 【0.2百万円】

外国人の就労支援・定着支援を図り、外国人が地域住民とともに暮らし支え合う共生社会を実現するため、
国・市町村・経済団体等が連携し「地域協議会」を設置・運営

1. 成長をけん引する産業の創出、イノベーションの促進



成長戦略の推進 【50百万円】 **新規**



万博までの3年間に、時機を逸することなく、大阪を成長軌道に乗せる取組みを推進

- 成長産業化をめざす分野の市場動向や企業ニーズの現況把握、新たなビジネスシーズの発掘等の調査を実施
- 「万博アクションプラン（2022年4月頃策定予定）」の取組分野等を中心に、新技術やサービス等の効果検証を図るモデル事業を実施 等

副首都・大阪の実現

新型コロナウイルス感染症やDX、カーボンニュートラルといった社会・経済情勢の変化等を踏まえ、「副首都ビジョン」（2017年3月策定）のバージョンアップ等を実施

副首都推進本部等運営費負担金 【280.8百万円】



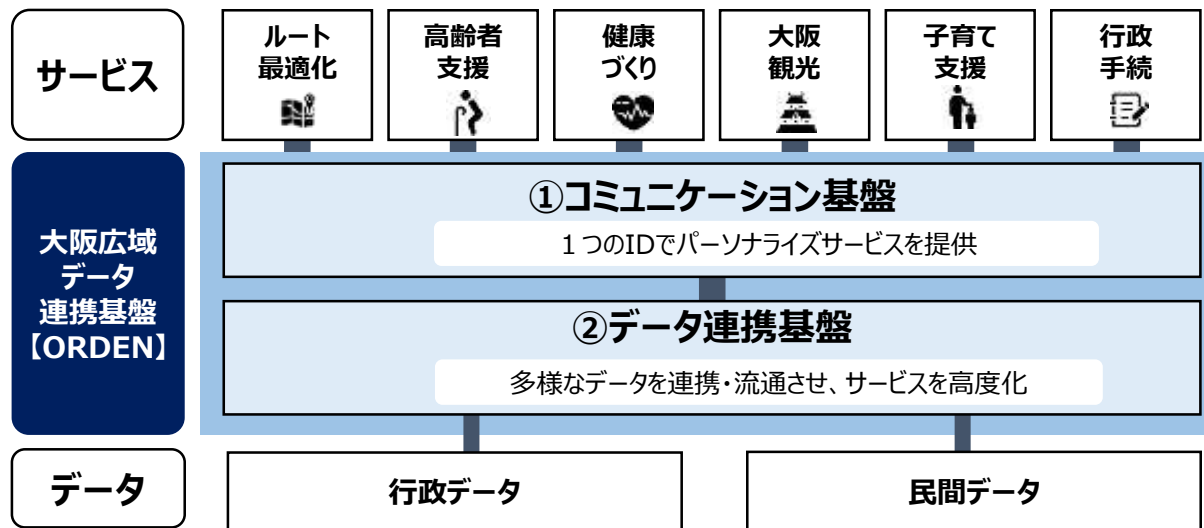
スマートシティ化の推進 《1》

* Osaka Regional Data Exchange Network の頭文字

大阪広域データ連携基盤（ORDEN*）の整備 【339.1百万円】 **新規**

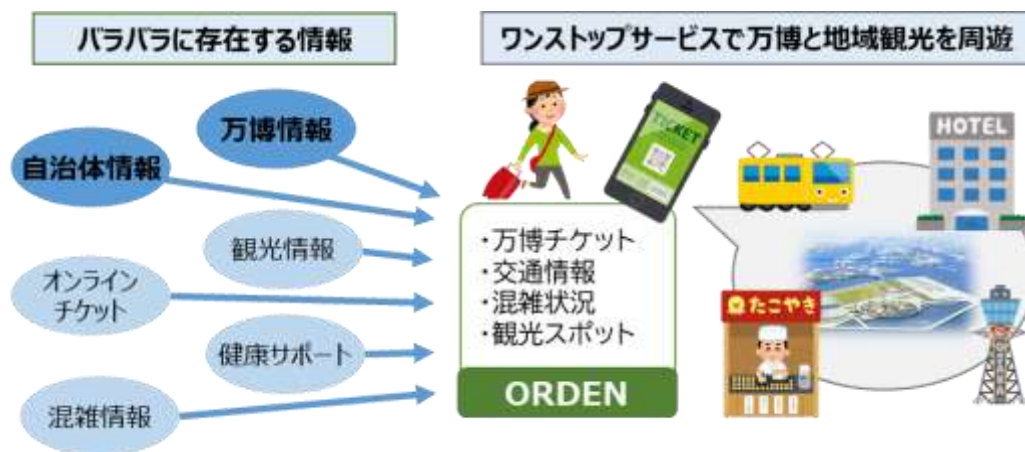
都道府県では全国初の本格的な広域データ連携基盤を構築し、データの流通・連携を促進することで府民の生活利便性が向上するサービスの創出につなげる（2022年度はスーパーシティに関連する機能を整備）

<ORDENの構造（イメージ）>



※2022年度事業は上記青網掛けの「①コミュニケーション基盤」及びスーパーシティに関連する「②データ連携基盤」の一部機能を整備

<ORDENによるサービス例：万博/スーパーシティ>



例) チケット情報や交通情報等より、万博来場者へ、混雑を避けつつ、その人の趣向に合わせた府域の観光スポットへの周遊体験にもつながるような最適なルート案内を実施

大阪デジタル改革推進体制の検討・調査 【20百万円】 **新規**

府や府内市町村において、デジタル改革の取組みをより一層加速させていくため最適な推進体制のあり方について検討調査を行う



スマートシティ化の推進 《2》

● スマートシニアライフ事業 【453.2百万円】 新規

高齢者に様々なオンラインサービスを使いやすく提供するサービスプラットフォームを公民共同で構築
 (2025年利用者目標：100万人)

- 府と民間23社による「大阪スマートシニアライフ実証事業推進協議会」の実証事業において下記を実施
 - ・ 専用タブレット端末を一定期間貸与 (2022年2月21日～3月末までに約1,000台を貸与予定。2022年4月以降、拡充予定)
 - ・ タブレット端末の利用に関する無料相談窓口を運営
 - ・ 高齢者のコミュニケーションをAIでサポートする対話型サービスを開発
 - ・ 高齢者向けにサービスを開発するスタートアップ等への補助

<サービス画面 (開発中)>

<参考>大阪スマートシニアライフ実証事業推進協議会

実証目的 実証の成果を踏まえ、本格事業化・運営形態を検討

実証エリア 堺市 (泉北ニュータウンなど南区全域)、
河内長野市 (南花台)、大阪狭山市 (狭山ニュータウン)

実証期間 2022年2～9月 (予定)





スマートシティ化の推進《3》

● AI オンデマンド交通先行モデル構築事業【25.1百万円】 **新規**

交通事業者と市町村の協議会等にAI オンデマンド交通※の実証実験経費を補助

※利用者の予約に対してAIによる最適な運行ルート・配車をリアルタイムで行う輸送サービス

- 補助内容 | 実証実験に係る運行経費・システム費等（補助率1/2以内）



「★」は乗降ポイント

● 公共交通Ma a S促進事業【70百万円】 **新規**

コロナ対策を踏まえた新たなニーズに対応するため、Ma a S実現に向けた基盤整備を支援

- 鉄道事業者等のキャッシュレス化に向けたQRコード決済や生体認証システム導入等に補助（補助率1/3）
- バス事業者における時刻表等の情報を共通データ化するためのシステム整備に補助（補助率1/4）



3. 万博成功に向けた準備、I R開業に向けた取組みの推進

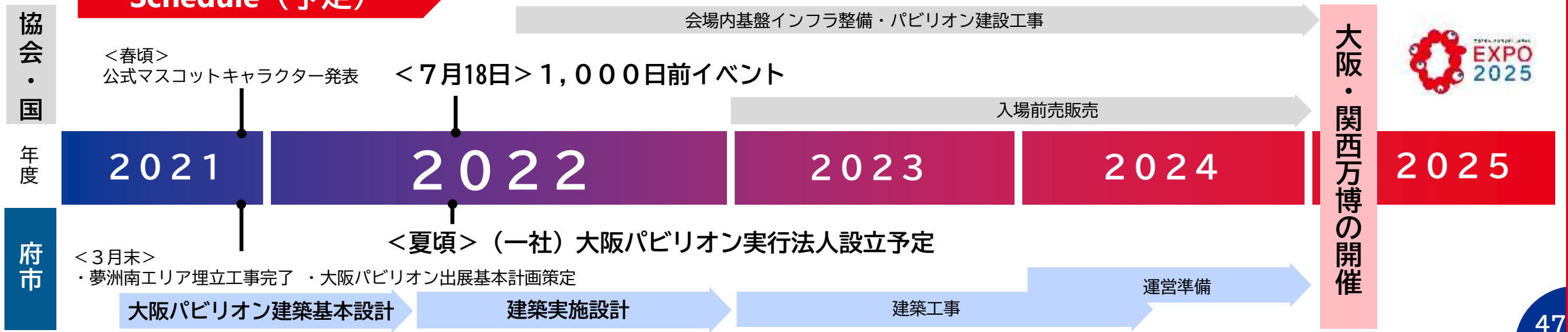
2025年大阪・関西万博の成功に向けた準備 【3,440.4百万円】

万博の成功に向け、地元自治体として担うべき開催準備等を推進

- (1) 会場建設費の博覧会協会への補助
公式参加パビリオン等設計、基盤インフラ整備 等
- (2) 大阪パビリオン出展関連
・推進委員会、実行組織設立運営
・実施計画・展示企画
・パビリオン建設関連費 等
- (3) 大阪メトロ中央線輸送力増強
車両置き場増設のための施設整備
- (4) 機運醸成
・バーチャル大阪を活用したPR
・万博開催1,000日前を契機としたPR
・PR動画、SNS、グッズ等を活用した情報発信 等



Schedule (予定)





3. 万博成功に向けた準備、I R開業に向けた取組みの推進

環境配慮型バス・ユニバーサルデザインタクシーの普及促進

● 環境配慮型バス普及促進事業【503百万円】 **新規**

万博を契機に、地域の公共交通を支えるバスのゼロエミッション化に集中的に取り組むため、府域のバス運行事業者等が、電気バス・燃料電池バスを導入するための経費を補助

- 補助対象 | 府域内で営業所・事業所を有し、バス運行を実施している事業者、自動車リース事業者等
- 補助率 | ・電気バス：国1/3、府市1/3、事業者1/3
・燃料電池バス：国1/2、府市1/3、事業者1/6
- 補助予定台数 | 電気バス24台、燃料電池バス2台



電気バス「K8」(BYD社)



燃料電池バス「SORA」(トヨタ自動車)

● ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業【180百万円】 **新規**

万博時の受け入れ環境整備のため、事業者に対し、ユニバーサルデザインタクシーの導入経費を補助

【目標】2024年度に府内タクシー総数の25%をユニバーサルデザインタクシーとすることをめざす
(国の目標年次2025年度末を1年前倒し)

- 補助上限額 | 30万円/台
(上記に加え、大阪市による補助あり(30万円/台))
- 補助台数 | 600台/年
- 事業期間 | 2022年~2024年度

<普及率(2020.3末時点)>

	UD普及率
東京	36.6%
大阪	2.4% (全国33位)



出所：国土交通省HP

※別途、国のユニバーサルデザインタクシー補助制度(60万円/台)あり (出典) 全国ハイヤー・タクシー連合会(法人タクシーのみ)



万博に向けたカーボンニュートラルへの加速

● 乗車体験等を通じたゼロエミッション車普及促進事業 【5.2百万円】

新規

自動車ディーラーやカーシェアリング事業者と連携し、実際にゼロエミッション車の乗り心地を体験してもらうとともに、非常時にも役立つ給電機能に関する体験等を通じて普及を促進

ゼロエミッション車

EV 電気自動車
Electric Vehicle

PHV プラグインハイブリッド自動車
Plug-in Hybrid Vehicle



FCV 燃料電池自動車
Fuel Cell Vehicle



● 充電インフラ拡充事業 【200百万円】

新規

商業施設等における電気自動車の充電設備を拡充するための設置費用の一部を補助

- 補助対象 | 商業施設等の駐車場に設置する充電設備
- 補助率 | ・国補助対象の場合 : 国1/2、府1/4、事業者1/4
・国補助対象外の場合 : 府3/4、事業者1/4
- 補助予定台数 | 120基程度

出所：(一社)次世代自動車振興センターHP



3. 万博成功に向けた準備、I R開業に向けた取組みの推進

いのち輝く未来社会をめざすビジョンの推進 【36.8百万円】

新規

企業等による府民向けの体験型事業を実施することで、「10歳若返り」の認知度向上や取組拡大をめざすとともに、「10歳若返り」について、YouTube・Twitter等を通じて発信

- 実施事業例 | 【生きがい】 eスポーツやゲームを活用した生きがいづくり
【運動】 お笑い芸人と一緒に楽しむスポーツ大会 など

<Twitterによる情報発信>



「アスマイル」(第2期)の推進 【452百万円】



健康アプリ「アスマイル」の更なる普及を図り、自発的な健康づくりを促進(2025年度末目標:70万人)

- 特定健診結果や歩数等データによる「健康予測AI・勧奨モデル」の構築、マイナポータルとの連携など、新機能を搭載

大阪産(もん)の活用拡大支援 【20.1百万円】

新規



大阪産(もん)を味わう機会を創出するため、その魅力や仕入れに必要な情報を集約したデータベース及びデジタルカタログを制作し、府内飲食店での活用拡大を図る

3. 万博成功に向けた準備、I R開業に向けた取組みの推進

I Rの実現に向けた取組み 【121.7百万円】

世界最高水準の成長型I Rの実現に向け、府市が一体となって取組みを推進

(1) I Rの事業化に向けた取組み

国への区域認定の申請、I Rの早期開業に向けた取組みを進める

(2) 府民理解の促進

I Rへの府民理解の促進のため、効果的な情報発信を実施

(3) ギャンブル等依存症対策の推進

I R事業者が実施するギャンブル等依存症対策の運用等について具体化を進める



※画像は現時点のイメージです、今後変更が生じる可能性があります。





カーボンニュートラルの実現

- **環境配慮消費行動促進インセンティブ調査検討事業** 【14百万円】 **新規**
環境に配慮した消費行動を促進するため、民間のポイント制度を活用し、環境負荷の低い消費行動にポイントを付与する制度のあり方を検討

- **脱炭素化に向けた消費行動促進事業** 【5.7百万円】 **新規**
生産・流通等に伴い発生するCO₂を見える化する「カーボンフットプリント（CFP）」の算定手法及びそれを活用したパッケージへの表示（CFPラベリング）などによる普及啓発手法を検討

<一般的なCFPラベリングのイメージ>



- **大阪府内産木材利用促進モデル事業** 【60.5百万円】
2021～2023年度で府有施設（ロビー、図書館など）で内装木質化や木製什器を導入

<2021年度 府立中央図書館内装の木質化>





プラスチックごみ対策の推進

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の達成に貢献するため、海洋プラスチックごみ対策の取り組みを加速

● 「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」推進事業【4.9百万円】

- 「プラスチック対策推進プラットフォーム会議」で、有識者、事業者、市町村など幅広い関係者が連携して具体的な対策を検討し、実証事業を実施
- マイボトル等の普及啓発のため「マイボトルパートナーズ」に参画する事業者等とともに取り組みを推進

● 使い捨てプラスチックごみ対策推進事業【4.4百万円】

マイ容器・マイボトルが利用可能な飲食店や小売店を検索できるWebサイト

「Osakaほかさんマップ」を拡充し、市町村や事業者と連携した府民啓発を実施





5. 国際金融都市の実現に向けた取組みの加速

「金融をテコに発展する都市」「金融フロントランナー都市」をめざして

● 国際金融都市推進事業 【100百万円】

新規

国際金融都市OSAKAの実現に向け、2022年度は金融系外国企業等の誘致獲得に向けた取組みを実施

(1) 金融系外国企業等進出支援

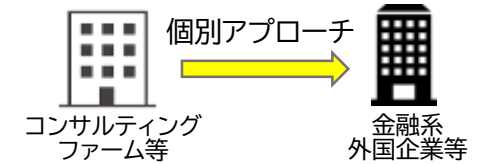
- 進出意向調査等による企業の発掘から個別コンタクト、伴走支援まで一貫して実施
- 企業ニーズに応じたオフィス賃料等の支援
- サステナブル向上を目指した大阪府債でグリーンボンドを発行 など

(2) 昨年度からの継続事業

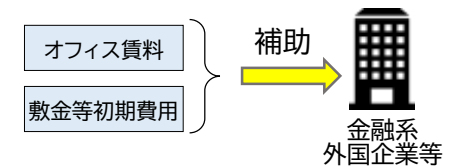
- ワンストップ窓口設置、海外プロモーション
- 専用ホームページの運営 等

【進出支援イメージ】

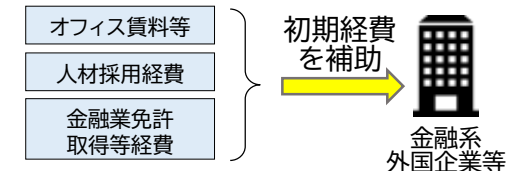
①進出候補の掘り起こしと個別アプローチ



②進出前の事前調査サポート



③進出当初の事業サポート



大阪での事業開始・定着へ



6. 大阪のポテンシャルを活かした魅力あるまちづくりの推進

グランドデザイン・うめきたまちづくりの推進

● 新しいまちづくりのグランドデザインの策定 【7. 3百万円】

2050年に向けた大阪全体のまちづくりの方向性を示す、新しいまちづくりのグランドデザインを2022年内に策定

エリアごとのまちづくり

● 夢洲 【9.9百万円】

国際観光拠点の形成、
万博後の跡地活用の検討

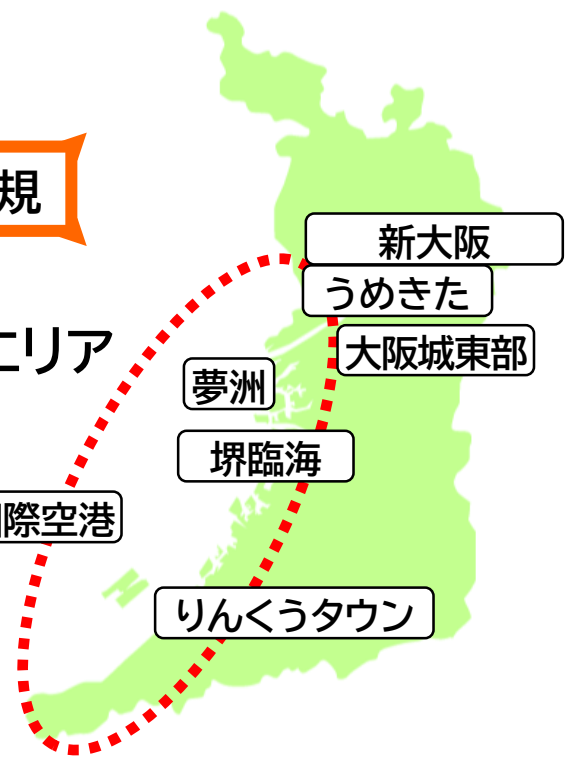
新規

ベイエリア

● ベイエリア 【4百万円】

海上交通と自転車を組み合わせたエリア全体の活性化 など

関西国際空港



● 新大阪駅周辺 【11.4百万円】

リニア中央・北陸新幹線の全線開業を見据えたまちづくりの検討

● うめきた2期 【195.4百万円】

2024年の先行まちびらきに向けたうめきた2期のまちづくり（基盤整備）

● 大阪城東部 【6.1百万円】

大阪公立大学森之宮キャンパスを先導役としたまちづくりの検討



6. 大阪のポテンシャルを活かした魅力あるまちづくりの推進

道路・鉄道・海上ネットワークの整備

道路

- 淀川左岸線（2期）の整備 【38百万円】 **新規**
大阪都市再生環状道路の一部の形成、万博会場アクセスの向上
● 完成予定 | 2026年度末（万博では、シャトルバスルートとして暫定利用）
- 淀川左岸線延伸部の整備 【200百万円】
大阪都市再生環状道路の一部の形成

鉄道

- なにわ筋線の整備 【486.9百万円】
新大阪や大阪都心部と関西国際空港や大阪南部地域とのアクセス強化
● 開業目標 | 2030年度末
- 大阪モノレール延伸 【6,699.3百万円】
広域的鉄道ネットワークの形成
● 開業目標 | 2029年

海上

- 海上交通社会実験事業 【3.6百万円】 **新規**
夢洲等と泉州地域の沿岸市町をつなぐルートで社会実験を実施





スポーツ・文化の拠点、新大学の整備

● 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業 【340.9百万円】

大規模アリーナを中核とした、大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくりを推進する。そのための環境整備として、万博記念公園中央駐車場等の移転整備を実施

<スケジュール（予定）>

- 2023年度 | 工事着工
- 2027年度 | 第1期開業（アリーナ等）

<アリーナのイメージ（事業予定者提案資料）>



● 新大学学舎整備事業 【5,438.2百万円】

公立大学法人大阪に対し、新大学の学舎（森之宮、中百舌鳥、杉本、阿倍野）設計・整備費用等を補助

<スケジュール（予定）>

- 2022年度 | 大阪公立大学 開学
- 2024年度～ | 同種分野の学部集約開始
(工学部：中百舌鳥、理学部：杉本、看護学部：阿倍野)
- 2025年度 | 森之宮キャンパス開所

<森之宮キャンパスの完成イメージ（基本設計資料）>



7. 自然災害の教訓を踏まえた災害対応力強化

市町村支援・地域防災力の強化

● 個別避難計画の作成促進 【0.3百万円】

新規

避難行動要支援者が避難する際に必要な個別避難計画の作成に向け、市町村を支援

● 災害ボランティアに係る体制強化 【9.9百万円】

大阪府社会福祉協議会に、常設型の災害ボランティアセンターを設置

専任人材の配置、市町村社協向け集合研修・会議、訓練の開催 等

豪雨・土砂災害対策

● ため池防災・減災対策 【659.9百万円】

ため池の決壊や越水による災害を未然に防止するため、ため池・水路の対策を実施

防災上重要な施設である余水吐の部分改修、遠隔操作によるICT管理の自動排水システム構築 等



整備前



整備後

● 森林防災・減災対策 【926.6百万円】

豪雨等による人的被害を軽減するため、治山ダムの整備や流木対策等を実施



整備前



整備後

- 対象 | 56か所（2020年度～2024年度）のうち、2022年度は34か所

7. 自然災害の教訓を踏まえた災害対応力強化



地震・津波・高潮対策

● 三大水門の更新 【367百万円】

津波・高潮に備えるため、老朽化が進む三大水門(安治川・尻無川・木津川)を更新

- 2022年度 | 木津川水門：更新工事に着手、安治川水門：詳細設計等の実施
- 完成時期 | 約20年後

● 防潮堤液状化対策 【797百万円】

南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤の地盤改良工事等を実施

- 2022年度 | 木津川防潮堤完成、六軒家川防潮堤等の推進
- 完成時期 | 2023年度 (2014年度～10年間)

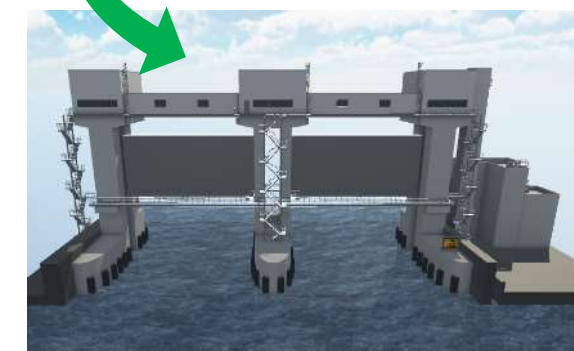
● 密集市街地対策 【2,714.3百万円】

地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善を実施

- 老朽建築物の除却促進、道路・公園等を整備する市を支援【大阪市、堺市、豊中市、門真市、寝屋川市、東大阪市】
- 延焼遮断帯としての都市計画道路を整備

【未解消の面積】2,248ha (2012年度) → 1,014ha (2020年度末) → 9割解消 (2025年度) → 全域解消 (2030年度)

<大阪府の高潮対策イメージ>



<更新後の木津川水門イメージ>